

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度           自 平成21年 4月 1日  
(第 77 期)           至 平成22年 3月31日

日本テレビ放送網株式会社

(E04410)

## 目 次

頁

### 表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	29
第4 提出会社の状況	30
1. 株式等の状況	30
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
第5 経理の状況	46
1. 連結財務諸表等	47
2. 財務諸表等	81
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106

### 監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第77期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	日本テレビ放送網株式会社
【英訳名】	Nippon Television Network Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 細川 知正
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	03 (6215) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経理局長 能勢 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	03 (6215) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経理局長 能勢 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	346,642	343,651	342,188	324,563	296,933
経常利益 (百万円)	30,014	34,142	26,705	16,225	27,184
当期純利益 (百万円)	13,700	18,331	10,625	5,622	16,595
純資産額 (百万円)	398,017	411,994	407,668	400,417	416,366
総資産額 (百万円)	519,951	529,265	512,507	498,457	513,788
1株当たり純資産額 (円)	15,945.74	16,363.52	16,153.34	15,853.59	16,661.03
1株当たり当期純利益 (円)	545.40	741.60	430.27	227.70	676.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.6	76.3	77.8	78.5	79.4
自己資本利益率 (%)	3.6	4.6	2.6	1.4	4.2
株価収益率 (倍)	31.7	26.2	31.6	40.5	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,683	31,457	26,790	23,948	40,130
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,358	△24,596	△17,300	△28,330	△46,846
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,920	△4,713	△4,124	△4,803	△5,697
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	59,368	61,523	66,863	57,629	45,218
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	2,869 [1,574]	2,886 [1,606]	3,126 [1,427]	3,291 [1,514]	3,339 [1,754]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第74期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	287,829	288,636	291,223	277,759	261,060
経常利益 (百万円)	20,146	23,863	18,516	11,749	25,116
当期純利益 (百万円)	8,001	12,726	6,437	3,245	14,443
資本金 (百万円)	18,575	18,575	18,575	18,575	18,575
発行済株式総数 (株)	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548
純資産額 (百万円)	351,536	352,213	343,929	335,259	347,336
総資産額 (百万円)	459,867	458,845	444,235	453,112	473,779
1株当たり純資産額 (円)	14,083.16	14,114.10	13,782.21	13,435.00	14,024.72
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	165.00 (50.00)	170.00 (75.00)	180.00 (75.00)	180.00 (90.00)	290.00 (90.00)
1株当たり当期純利益 (円)	317.04	509.99	257.98	130.05	582.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.4	76.8	77.4	74.0	73.3
自己資本利益率 (%)	2.3	3.6	1.8	1.0	4.2
株価収益率 (倍)	54.5	38.1	52.8	70.9	21.8
配当性向 (%)	52.0	33.3	69.8	138.4	49.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,116 [1,641]	1,083 [1,794]	1,103 [2,227]	1,143 [2,307]	1,159 [2,058]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第73期の1株当たり配当額には、第2日本テレビ開局記念配当60円を含んでおります。
3. 第75期の1株当たり配当額には、開局55周年記念配当30円を含んでおります。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 従業員数における平均臨時雇用者数は、連結子会社からの派遣社員等を含めて記載しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和27年7月31日、わが国初の民間テレビ放送免許を獲得し、同年10月28日会社設立、翌昭和28年8月28日、本放送を開始しました。開局当時の日本は、戦後の復興間もない時期で、テレビ放送は時期尚早との意見が大勢を占めましたが、当社の創業者正力松太郎は、「テレビの発展なくして、戦後日本の再建はありえない。」との強い信念から、わが国初のテレビ放送実現へ邁進しました。

主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和26年10月	テレビ放送免許申請
昭和27年 7月	わが国第1号のテレビ放送免許獲得
昭和27年10月	創立総会（10月15日）・会社設立（10月28日）
昭和28年 8月	本放送開始・開局記念日（8月28日）、呼出符号 J O A X - T V 、チャンネル4
昭和33年10月	株レクリエーションセンターを吸収合併
昭和34年 9月	当社株式東京証券取引所に上場
昭和35年 9月	カラーテレビ放送・本放送開始
昭和45年11月	東京タワーに送信所移行
昭和52年 9月	音声多重放送実用化試験局免許獲得・世界初放送
昭和53年 8月	南本館竣工
昭和54年 2月	四番町別館竣工
昭和55年 2月	緊急警報放送用実験局免許獲得・実験放送開始
昭和57年10月	北本館竣工
昭和57年12月	テレビ音声多重放送・本放送開始
昭和58年 9月	テレビジョン同期放送実験局免許獲得・実験放送開始
昭和60年11月	テレビ文字多重放送・本放送開始
昭和62年10月	C A T V 局への日本テレビケーブルニュース（N C N）の配信開始（現日テレN E W S 24）
平成元年 8月	クリアビジョン本放送開始
平成 3年11月	ハイビジョン試験放送開始（M U S E）
平成 6年11月	ハイビジョン実用化試験局免許獲得
平成 7年 7月	ワイドクリアビジョン（E D T V II）本放送開始
平成 8年 8月	C S 同時放送開始
平成12年12月	株ビーエス日本（現株B S 日本）がB S デジタル放送を開始
平成14年 3月	株シーエス日本が東経110度C S デジタル放送を開始
平成15年 4月	新本社ビル「日本テレビタワー」竣工
平成15年 8月	汐留（東京都港区東新橋）に本社移転
平成15年12月	地上デジタル放送開始
平成17年10月	V O D 事業「第2日本テレビ」開局
平成17年12月	大規模中継局開局 地上デジタル放送エリア拡大
平成18年 4月	「ワンセグ」放送サービス開始
平成18年 6月	全スタジオHD（高精細度）化完了
平成20年 4月	「ワンセグ」独立放送サービス開始

### 3 【事業の内容】

当社及び当社のその他の関係会社である㈱読売新聞グループ本社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し広範囲に事業を行っております。このうち、当社グループは、当社と子会社25社及び関連会社17社から構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付け（事業の種類別セグメント情報の区分と同一）は次のとおりであります。

#### ① テレビ放送事業 一 会社総数21社

当社は、テレビ番組を企画制作し、全国ネット放送を行うことにより、広告主への放送時間及び番組の販売を行っております。テレビ番組の制作及びテレビジョン放送に携わる連結子会社の主なものは、㈱日テレ アックスオンであり、他に連結子会社5社、非連結子会社3社及び関連会社11社がこの事業を主として行っております。なお、当社は関連当事者である㈱読売新聞東京本社よりプロ野球のテレビ放映権の購入等を行っております。

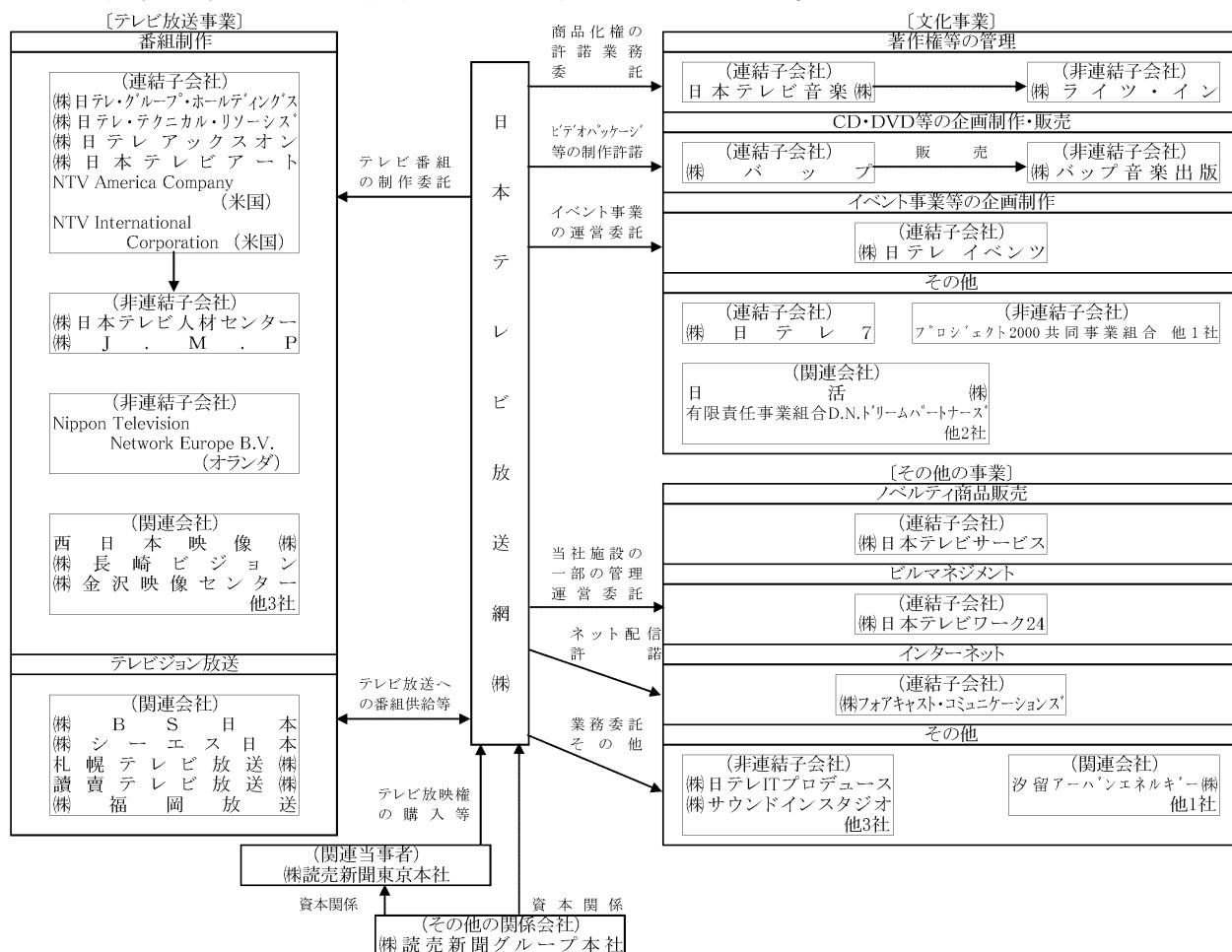
#### ② 文化事業 一 会社総数13社

当社は、音楽会・美術展の主催、映画の製作公開、スポーツイベントの開催、通信販売及び出版物の発行販売等を行っております。日本テレビ音楽㈱は、レコード原盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の管理、商品化権事業を行い、㈱バップはCD・DVD等の企画制作並びに販売を行い、㈱日テレ イベントはイベントの企画制作を行い、㈱日テレ7は番組と連携したオリジナル商品の企画及びポータルサイトの運営を行っております。この他、非連結子会社4社及び関連会社4社がこの事業を主として行っております。

#### ③ その他の事業 一 会社総数11社

当社は、オフィス・商業テナントの賃貸事業を行っております。㈱日本テレビサービスは、ノベルティ商品の販売業務、保険代理店業務を行い、㈱日本テレビワーク24は、ビルマネジメント業務を、㈱フォアキャスト・コミュニケーションズは、インターネット関連事業を行っております。その他、非連結子会社5社及び関連会社2社が美術展関連商品の製造・販売、レコーディングスタジオ業務、地域冷暖房熱供給業務、ラジオ放送業務、情報システム構築支援業務等を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合※4		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株日テレ・グループ・ホールディングス	東京都千代田区	130	テレビ放送事業	100.0	—	当社の一部連結子会社を管理・統括しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…3名
株日テレ・テクニカル・リソーシズ	東京都千代田区	50	テレビ放送事業	100.0 (100.0)	—	当社が放映する番組の制作技術業務を委託をしております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません。
株日テレ アックスオン	東京都千代田区	50	テレビ放送事業	100.0 (100.0)	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…1名
株日テレ イベンツ	東京都千代田区	50	文化事業	100.0 (100.0)	—	当社が開催するイベントの制作委託をしております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません。
株日本テレビアート	東京都千代田区	50	テレビ放送事業	100.0 (100.0)	—	当社が制作する番組の美術業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません。
日本テレビ音楽株	東京都千代田区	40	文化事業	100.0	—	当社の番組に係るレコード原盤及び音楽録音物の企画制作、並びに商品化権の許諾等の業務を委託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません。
株バップ	東京都千代田区	500	文化事業	53.0 (2.0)	—	当社とコンテンツの共同制作を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…2名
株日本テレビサービス	東京都千代田区	50	その他の事業	100.0	—	当社の番組に係る商品の販売業務及び保険代理業務を委託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません。
株日本テレビワーク24	東京都千代田区	10	その他の事業	100.0	—	当社施設の一部の管理運営を委託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません。
株フォアキャスト・コミュニケーションズ	東京都千代田区	439	その他の事業	61.9	—	当社のホームページの制作、コンテンツのインターネットによる販売等を委託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません。
株日テレ7	東京都港区	480	文化事業	51.0	—	当社の放送と連携したオリジナル商品の企画及びポータルサイトの運営を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません。
NTV America Company	New York U.S.A	US\$3,300千	テレビ放送事業	100.0	—	当社の米国子会社の運営管理を委託しております。 役員の兼務等…該当ありません。
NTV International Corporation	New York U.S.A	US\$3,000千	テレビ放送事業	100.0 (100.0)	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 役員の兼務等…2名
(持分法適用関連会社)						
株BS日本	東京都千代田区	25,000	テレビ放送事業	39.1	—	B S デジタル放送番組の制作を受託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…3名
株シーエス日本	東京都千代田区	3,000	テレビ放送事業	26.0	—	C S デジタル放送番組の番組供給をしております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…4名
札幌テレビ放送株 ※2	札幌市中央区	750	テレビ放送事業	15.9	0.3	ニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク放送、番組の購入・販売等を行っております。 役員の兼務等…2名
讀賣テレビ放送株 ※2	大阪市中央区	650	テレビ放送事業	15.8	6.3	ニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク放送、番組の購入・販売等を行っております。 役員の兼務等…3名
株福岡放送 ※2	福岡市中央区	300	テレビ放送事業	16.9	0.4	ニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク放送、番組の購入・販売等を行っております。 役員の兼務等…1名
日活株	東京都文京区	3,534	文化事業	35.0	—	当社と映画の共同制作を行っております。 役員の兼務等…1名
その他11社						
(その他の関係会社)						
株読売新聞グループ本社	東京都千代田区	613	持株会社事業	—	22.8 (7.6)	当社の大株主であります。 役員の兼務等…5名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※2. 持分は100分の20未満であります、財務諸表等規則第8条第6項第2号の規定に従い、関連会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

※4. 議決権の所有(被所有)割合につきましては、小数第一位未満を切捨てて表示しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
テレビ放送事業	2,434 [1,320]
文化事業	374 [ 208]
その他の事業	410 [ 160]
全社 (共通)	121 [ 66]
合計	3,339 [1,754]

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。）は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年令 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,159 [2,058]	40.7	15.7	12,626,791

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。）は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ内には3つの労働組合があり、平成22年3月31日現在における組織名、組合員数を順次記載すると、民放労連日本テレビ労働組合は、組合員数616人、民放労連日テレ制作グループ労働組合は、組合員数101人、民放労連日本テレビサービス労働組合は、組合員数26人であります。これらは全て日本民間放送労働組合連合会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善や政府の経済対策の効果などを背景に、輸出は緩やかに増加しており、また、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きが見られるものの、物価は緩やかなデフレ傾向にあり、雇用・所得環境は依然として厳しく、失業率も高水準にあるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、平成21年の日本の総広告費（暦年、(株)電通調べ）は、5兆9,222億円（前年比88.5%）となり、2年連続で減少いたしました。テレビ広告費は、広告主が経費抑制の観点からテレビ広告費を削減した結果、1兆7,139億円（前年比89.8%）となり、下落幅が大きく厳しい1年となりました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるテレビ放送事業が広告市況の低迷を受け、大幅な減収となった他、文化事業及びその他の事業も減収となったことにより、前連結会計年度に比べ276億2千9百万円（△8.5%）減収の2,969億3千3百万円となりました。費用の面では、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、番組改編に伴い番組制作費の削減に取り組んできたことやテレビ放送事業の売上高の減少に伴い代理店手数料が減少したこと、その他全ての費用項目において業務改善による圧縮を行ったことなどにより、前連結会計年度に比べ389億7千7百万円（△12.5%）減少し、2,733億7千万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ113億4千8百万円（92.9%）増益の235億6千2百万円となりました。営業外損益におきまして、受取配当金の減少などにより営業外収支は悪化しましたが、経常利益は前連結会計年度に比べ109億5千8百万円（67.5%）増益の271億8千4百万円、当期純利益は109億7千3百万円（195.2%）増益の165億9千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①テレビ放送事業

テレビ放送事業の売上高は、広告市況の大幅な悪化の影響を受けました。

タイムセーラスは、広告市況の悪化に加え、前年の「北京オリンピック」のような大型単発番組の反動減などにより、前連結会計年度に比べ204億2千5百万円（△15.3%）減収の1,128億4千万円となりました。

スポットセーラスは、番組改編が奏功し、視聴率が好調に推移したことから在京5局間でのスポット売上のシェアがアップしたものの、スポット広告費の地区投下量が前年を下回ったため、前連結会計年度に比べ8億1千万円（△0.9%）減収の925億8千5百万円となりました。

このような結果、テレビ放送事業の売上高は前連結会計年度に比べ210億6千7百万円（△8.5%）減収の2,259億4千1百万円となりました。費用面では、番組改編に伴い番組制作費を中心に費用項目全般にわたってコスト削減に取り組んできた結果、営業利益は前連結会計年度に比べ79億3千万円（36.7%）増益の295億1千3百万円となりました。

#### ②文化事業

映画事業では、「20世紀少年<最終章>ぼくらの旗」（平成21年8月29日公開）が興行収入44億円のヒットとなった他、「ごくせん THE MOVIE」（平成21年7月11日公開）や「カイジ 人生逆転ゲーム」（平成21年10月10日公開）、日本アカデミー賞の最優秀アニメーション作品賞を受賞した「サマーウォーズ」（平成21年8月1日公開）などがヒットし、前連結会計年度を上回る売上を計上することができました。

通信販売事業では、通販番組の放送時間を拡大したり、通販特別番組をネットワーク各局でも放送するなど積極的な事業展開により売上を大幅に伸ばすことができました。

音楽・映像ソフト事業では、CDの市場規模の縮小傾向に歯止めがかからず、また、平成21年のビデオソフト市場が前年比で91.1%（暦年、(株)日本映像ソフト協会調べ）となるなど、厳しい市場環境が続く中、映画やドラマのDVD／BD（ブルーレイディスク）や音楽CDの制作・販売を事業の柱とする連結子会社の(株)バップは、DVD／BD、CDとも販売が振るわず大幅な減収となりました。

VOD（ビデオ・オン・デマンド）事業の第2日本テレビは、完全無料サービス移行に伴い利用者が大幅に増加したことや、テレビとインターネット双方の強みを活かしたクロスメディア広告の手法が奏功し、平成21年度第4四半期において黒字になるなど、成長軌道に乗りつつあります。

このような結果、文化事業の売上高は前連結会計年度に比べ48億7千4百万円（△6.8%）減収の662億9千3百万円となりました。また、営業利益は映画事業の収支が大幅に改善したことなどにより、前連結会計年度に比べ10億2千6百万円（32.1%）増益の42億2千6百万円となりました。

### ③その他の事業

プロサッカーチームの運営を行う㈱日本テレビフットボールクラブ（平成21年9月30日に当社は当社保有の同社全株式を東京ヴェルディホールディングス㈱に譲渡）の業績不振及び譲渡に伴う連結の範囲からの除外や、テナント賃貸収入の減少などにより、売上高は前連結会計年度に比べ35億5千2百万円（△21.5%）減収の129億9千3百万円となりました。また、営業利益は前連結会計年度に比べ8千7百万円（△6.3%）減益の13億3百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、401億3千万円となりました（前連結会計年度は239億4千8百万円の資金の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益253億6千8百万円や減価償却費96億2千2百万円を計上したこと及び売上債権が59億8千万円減少した一方で、仕入債務の減少38億5千7百万円や法人税等の支払い等があつたことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、468億4千6百万円となりました（前連結会計年度は283億3千万円の資金の減少）。これは主に、固定資産、有価証券及び投資有価証券の取得に係る支払いによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、自己株式の取得及び配当金の支払い等により56億9千7百万円となりました（前連結会計年度は48億3百万円の資金の減少）。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より124億1千1百万円減少し、452億1千8百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 制作（生産）の状況

当社グループの主たる事業はテレビ放送事業であり、当事業はテレビ番組を制作し、タイムテーブルに編成したものを、電波により各家庭に送出することによりテレビ放送を行うものであります。

当連結会計年度における番組制作費は、937億2千6百万円（当社数値）となり、前期比175億7百万円（△15.7%）の減少となりました。

#### ①レギュラー番組

当連結会計年度においては、以下のタイムテーブルに編成されたレギュラー番組を制作し放送しております。

月	火	水	木	金	土	日
4:00						
5:00		Oha ! 4 NEWS LIVE				
6:00						必勝野球!!リポート あいだ日テレ 壁室日記 ポシュレサンデー
7:00		ズームイン!!SUPER			ズームイン!!サタデー	新ニッポン探検隊! NNNニュース・サンデー
8:00						夢色パーティシエール
9:00		スッキリ!!				遠くへ行きたい
10:00					ウェークアップ!ぶらす オズズム	The サンデーNEXT
11:00		おもいっかりDON!			ぶらり途中下車の旅 土曜ローラー	誰だって波瀾爆笑 世界まる見え！DX特別版
12:00	おまかせDON!	ごはんですか	NNNストレイトニュース 3分クック	NNNストレイトニュース 大オ!カントリー	また(ハシケ)	big search NNNストレイトニュース
13:00	おもいっかりDON! (2部)				メレンゲの気持ち	スクール革命！ 秒ヨミ！
14:00					100日劇場	
15:00		情報ライブ ミヤネ屋			サタデー <sup>バリューフィーバー</sup>	
16:00	donna		貿物大スキ!女神の市場 CAPTAIN TV	土曜バラディス		日曜スペシャル
17:00	ゴゴドラ		それいけ！アンパンマン		所さんの目がテン！ NNN News リアルタイム・サタデー	食は健康なり～自然のちから～ 笑点
18:00		NNN News リアルタイム			名探偵コナン 満天☆青空レストラン	真相報道パンキシャ！ アメ・アム・ラフィッヂ
19:00		SUPER SURPRISE			天才！志村どうぶつ園	ザ！鉄腕！DASH！！
20:00	世界まる見え！ テレビ特捜部	踊る！さんま御殿!!	1億人の大質問!?笑ってコラえて!	ぐるぐるナインティナイン 木田光の私が総理大臣になつたら…秘書田中	世界一受けたい授業	世界の果てまで イッテQ！
21:00	まちかく!街角の深イイ話	新幹線相談所	まちかく!世界興味大ニュース	ママ大好き まちかく!多摩線ロードショー	土曜ドラマ 「左目探偵EYE」	行列のできる 法律相談所
22:00	人生が変わる 1分間の深イイ話	愛のお悩み解決！ シリウセ結婚相談所	ザ！世界仰天ニュース	秘密のケンミンSHOW	金曜ロードショー	音のソリティ
23:00	映画重曹	マッキン	まちかく!地図	東京日和		おしゃれイズム 中井正広のグラックバラエティ
0:00	しゃべぐり007	魔女たちの22時	水曜ドラマ 「曲げられない女」	ダントンタウンDX	NEWS ZERO	江川×堀尾のSUPERうるぐす NNNニュース
1:00	嵐の宿題くん	99プラス	カートゥン KAT-TUN	木曜ナイトドラマ 「木下部長とボク」		潜在異色 NNNドキュメント'10
2:00	歌スタ！！	レコ★Hits！	AKBINGO！	スペシャルギフト		女優力 月刊サッカー・アース (月1回)
3:00	億万笑者！	君に届け	EXILE GENERATION	走魂		音龍門 犬夜叉～完結編～ 気になる通販ランキング！ ポシュレデパート深夜店
	小熊のペア部屋	MIDNITE テレビシリーズ	にけつッ！！	フットンド		気になる通販ランキング！ ポシュレデパート深夜店
	映画天国	気になる通販ランキング！ ポシュレデパート深夜店	音の素	バーン・ノーディス 元スパイの逆襲		夜明けのマルシェ
		夜明けのマルシェ	水曜単発枠	映画情報 シネマカ		
				沙留吉イベント部		
				気になる通販ランキング！ ポシュレデパート深夜店		
				気になる通販ランキング！ ポシュレデパート深夜店		

(注) 上記タイムテーブルは平成22年3月現在のものであり、前連結会計年度のものと異なる部分があります。当連結会計年度に行われた主な番組改編の概要は次ページの（レギュラー番組の改編）をご参照ください。

#### (プロ野球公式戦)

当社グループにおけるテレビ放送事業の主力番組にプロ野球の公式戦中継があります。当連結会計年度においては、B S 中継を含め67試合（前連結会計年度は65試合）の中継放送を行っております。なお、プロ野球公式戦中継が地上放送で行われた場合は、上記に記載しておりますタイムテーブルのレギュラーパン組はプロ野球公式戦に入れ替わることになります。

#### (レギュラーパン組の改編)

当連結会計年度の第1四半期におきましては、月曜から金曜の19時に生放送ベルト番組「サプライズ」を新番組として編成いたしました。これに伴い前連結会計年度において水曜19時に放送していた「1億人の大質問！？ 笑ってコラえて！」を水曜20時に時間帯を変更するとともに、金曜19時に放送していた「ぐるぐるナインティナイン」を木曜20時へ曜日及び時間帯を変更いたしました。また、従来のドラマ番組を週3枠から2枠へと変更し、火曜22時に新バラエティ番組「魔女たちの22時」を編成いたしました。ドラマ枠につきましては、水曜22時に「アイシテル～海容～」を、土曜21時に「ザ・クイズショウ」を編成いたしました。

また、平日のベルト番組につきましては、「スッキリ！！」を30分延長するとともに、「おもいっきりDON！」を新たに編成し更なる強化を行いました。

第2四半期におきましては、火曜21時に「愛のお悩み解決！シアワセ結婚相談所」を新たに編成いたしました。また、ドラマ枠につきましては、水曜22時に「赤鼻のセンセイ」を、土曜21時に「華麗なるスパイ」を編成いたしました。

第3四半期におけるドラマ枠につきましては、水曜22時に「ギネ 産婦人科の女たち」を、土曜21時に「サムライ・ハイスクール」を編成いたしました。

第4四半期におけるドラマ枠につきましては、水曜22時に「曲げられない女」を、土曜21時に「左目探偵EYE」を編成いたしました。

#### ②単発番組

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な大型単発番組は以下のとおりであります。

##### (前連結会計年度)

放送月	番組名
5月	ワールドレディスチャンピオンシップ サロンバスカップ
6月	開局55年記念番組 Touch! eco2008
8月	北京オリンピック2008
8月	24時間テレビ31 愛は地球を救う
10月	日本プロ野球2008クライマックスシリーズ
11月	2008プロ野球日本シリーズ
12月	FIFA クラブワールドカップジャパン2008
1月	第85回東京箱根間往復大学駅伝競走
2月	第27回横浜国際女子駅伝FINAL

##### (当連結会計年度)

放送月	番組名
5月	ワールドレディスチャンピオンシップ サロンバスカップ
8月	24時間テレビ32 愛は地球を救う
8月	NNN衆院選 ZERO×選挙2009
10月	日本プロ野球2009クライマックスシリーズ
11月	ワールドグランドチャンピオンズカップ2009
11月	2009プロ野球日本シリーズ
12月	FIFA クラブワールドカップUAE2009
1月	第86回東京箱根間往復大学駅伝競走
2月	バンクーバーオリンピック2010

#### (2) 受注の状況

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業の事業形態は、「受注」という概念にそぐわないため記載を省略しております。

(3) 販売の状況

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	比 較	伸 率
テレビ放送事業	百万円	百万円	百万円	%
放送収入	226, 662	205, 426	△21, 235	△9. 4
タイム	133, 266	112, 840	△20, 425	△15. 3
スポット	93, 395	92, 585	△810	△0. 9
番組販売収入他	20, 347	20, 515	168	0. 8
計	247, 009	225, 941	△21, 067	△8. 5
文化事業	71, 168	66, 293	△4, 874	△6. 8
その他の事業	16, 546	12, 993	△3, 552	△21. 5
(セグメント間の内部売上高)	(10, 160)	(8, 295)	1, 864	—
合 計	324, 563	296, 933	△27, 629	△8. 5

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株電通	112, 427	34. 6	100, 418	33. 8
株博報堂D Yメディアパートナーズ	63, 612	19. 6	59, 225	19. 9

2. 上記記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの対処すべき課題について

当社は昨年、激変する経済環境において、平成20年公表の平成22年度を最終年度とする中期経営計画について、基本的な考え方は継続しながらも数値目標は一旦凍結し、単年度目標である「2009経営方針」の下、収益体質の強化に全力を挙げてきました。

平成22年度は、平成23年7月の地上デジタル放送完全移行に向け、あらゆる努力が求められる重要な年と位置づけ、今般、引き続き単年度目標となる「2010経営方針」を策定しました。新方針では、昨年度来本格的に取り組んでいるコストコントロールの強化による収益体質の改善をさらに進めながら、地上放送事業において視聴率トップの座を奪還することに当社グループの全力を注ぐ方針です。

平成21年度の視聴率につきましては、積極的な番組改編や内容強化の効果が現れ、コアターゲット視聴率（13歳から49歳までの視聴率）と世帯視聴率の双方で改善が進みました。また、週間三冠王の獲得回数で昨年度を上回り、ノンプライム帯では2年連続の首位となりました。その他の時間帯でも向上が見られ、着実に首位局との差を縮めています。今年度は、ノンプライム帯では単独トップを目指し、全日帯の視聴率もトップを奪還、G P 帯（ゴールデンタイム及びプライムタイム）でも19時台の視聴率を改善しトップを目指します。

視聴率の改善に伴って、スポット収入のシェアもすでに上がっています。タイム収入につきましては、依然厳しい環境ですが、増加基調に転ずるべく努力を続けます。これにより、放送収入の拡大を実現し、総合メディア産業の軸となる放送事業の磐石化を図ります。

また、放送外収入では、既存事業の収益の拡大を目指すと同時に、フルデジタル時代に対応した新たな収益源の開発にも積極的に取り組みます。

既存事業としては、ライツ事業、通信販売事業、映画事業などを中心に拡大を図っています。

ライツ事業では、海外市場への番組フォーマット販売を強化しています。平成17年にB B Cに販売し、イギリスで人気を博した「マネーの虎」（B B C番組名「D r a g o n ’ s D e n」）は昨夏アメリカに上陸し、三大ネットワークの一つ、A B Cのプライム帯で「T h e S h a r k T a n k」として放送されたほか、サウジアラビアでも放送されました。

通信販売事業では、今期、お中元、お歳暮シーズンなどに企画・放送する通販特別番組をネットワーク各局でも放送するなどの結果、売上が大きく伸びました。

映画事業では、「名探偵コナン 漆黒の追跡者」、「ごくせん THE M O V I E」、「サマーウォーズ」、「20世紀少年 <最終章> ぼくらの旗」、「カイジ 人生逆転ゲーム」、「僕の初恋をキミに捧ぐ」、「なくもんか」などが順調に興行収入を伸ばしました。中でも、8月に公開された「サマーウォーズ」は、日本アカデミー賞の最優秀アニメーション作品賞を受賞するなど、国内の数々の賞を受賞したほか、世界3大映画祭のひとつ「ベルリン国際映画祭」に正式招待されました。当社グループといたしましては、今後も優れた映画を企画・製作し、事業の拡大に努めてまいります。

こうしたヒット映画や人気ドラマのD V D／B D（ブルーレイディスク）、音楽C Dの制作・販売などを事業の柱とする株バップや、アンパンマンやルパン三世関連商品などで安定的な収益を上げる日本テレビ音楽株、当社や第2日本テレビなどのホームページ制作・管理で重要な役割を果たす株フォアキャスト・コミュニケーションズなどが、放送外収入の中核を担っています。このうち、厳しい市況環境から当期において営業赤字となった株バップにつきましては、さらなる費用抑制や体質改善に努めるなど、懸命に立て直しを図っています。

さらに、平成19年12月に当社とセブン＆アイグループ、株電通が設立した株日テレ7は、平成20年度に実質営業初年度ながら黒字を達成し、平成21年度も辻希美さんとベビー用品販売の「アカチャンホンポ」とのコラボレーションや、的場浩司さんがプロデュースしたスイーツなど大きな話題を呼ぶ展開をし、開発した商品の販売も好調です。

また、当社グループは、コンテンツに「いつでもどこでも触れることを可能にする」いわゆるマルチコンタクトポイント戦略を推進していますが、この戦略の中心となるインターネットやワンセグサービスでコンテンツ配信を行う第2日本テレビは順調に推移しております。他局に先駆けてテレビ局主導のインターネット動画配信事業を開始した第2日本テレビですが、「完全無料化」「テレビとインターネットのクロスメディア広告」を基軸とした手法が功を奏し、平成21年度は第4四半期において黒字となるなど、4回の単月黒字を達成しました。また、平成20年8月より携帯端末向けサービスとして始めた株エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯サイト「i チャネル」への動画を含んだニュース素材の配信は2年目に突入しています。

これら全ての取組みは、当社グループを挙げて行っています。各社の個性を活かし、グループ全体の利益拡大を目指します。当社グループは、今後とも、最大の強みであるコンテンツ制作を中心とした経営資源の最適配分を図り、必要な投資を積極的に行うことによって、厳しい環境を乗り切ってゆく所存です。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

### ① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかし、株式の大量買付の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を探ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

### ② 基本方針の実現のための取組みの内容の概要

#### ア. 基本方針の実現に資する特別な取組み

##### (ア)企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた施策

当社は、平成18年度より3ヵ年毎の中期経営計画を策定し、当社の最大の財産であるコンテンツの制作・開発への積極的な取組み、番組の大幅な改編、放送外事業、特に映画事業及び通販事業等の大幅な拡大などを基本方針とし、視聴率の向上や放送外事業の拡大など、着実に成果を出してきました。しかし、昨年、激変する経済環境において、平成20年公表の平成22年度を最終年度とする中期経営計画について、基本的考え方を継続しながらも数値目標は一旦凍結し、単年度目標である「2009経営方針」の下、収益体質の強化に全力を挙げてきました。

平成22年度は、平成23年7月の地上デジタル放送完全移行に向け、あらゆる努力が求められる重要な年と位置づけ、引き続き単年度目標を設定することとし、平成22年5月13日には、その具体策を「2010経営方針」として策定いたしました。

（詳細については、同日付当社プレスリリース「日本テレビグループ『2010経営方針』の概要について」をご参照下さい。）

「2010経営方針」では、平成21年度より取り組んでいるコストコントロールの強化による収益体質の改善をさらに進めながら、地上放送事業において視聴率トップの座を奪還することに日本テレビグループの全力を注ぐ方針です。

新方針での取組みのポイントは以下のとおりです。

- (i) コアターゲット視聴率をアップさせ、世帯視聴率でトップを奪還
- (ii) 収益の拡大と新たな収益源の開発
- (iii) あらゆるコストコントロールの継続
- (iv) グループ各社の個性を活かし、グループ全体の利益を拡大

##### (イ)諸施策の実行に向けた体制の整備

当社は、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性及び意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全16名のうち6名を社外取締役としております。また、経営陣の株主の皆様に対する責任をより一層明確化するため、取締役の任期を1年としております。当社は、これらの取組みに加え、今後も引き続きコープレート・ガバナンスの更なる強化を図っていく予定です。

#### イ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会及び同年6月29日開催の第77期定時株主総会（以下「第77期定時株主総会」といいます。）において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）に所要の修正を行った上でこれを更新することを決議いたしました（以下更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランの具体的な内容の概要は以下のとおりです。

##### (ア)本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

#### (イ) 対象となる買付等

本プランは、以下の(i)若しくは(ii)に該当する当社株券等の買付その他の取得又はこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

(i) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

(ii) 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

#### (ウ) 本プランの手続及び発動要件等

買付者等は、当該買付等の開始又は実行に先立ち、当社に対して、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面、及び当社所定の情報（以下「本必要情報」といいます。）等を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を提出していただきます。

企業価値評価独立委員会は、買付者等から買付説明書等が提出された場合、当社取締役会に対しても、適宜回答期限を定めた上（原則として60日を上限とします。）、買付者等の買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案等を提供するよう要求することができます。

企業価値評価独立委員会は、買付者等及び当社取締役会からの情報等を受領してから原則として最長60日が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、及び当社取締役会の提示する代替案の検討、当該買付者等との協議・交渉等を行います。

企業価値評価独立委員会は、買付者等による買付等が本プランに定められた手続に従わない買付等である場合や、買付者等による買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等所定の要件のいずれかに該当する場合で、所定の新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。なお、企業価値評価独立委員会は、一定の場合に、当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付することができます。

当社取締役会は、企業価値評価独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。但し、企業価値評価独立委員会が本新株予約権の実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合には、当社取締役会は株主総会を開催し、当該株主総会の決議に従うものとします。

本新株予約権は、当社以外の当社の株主に対し、その有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で割り当てられ、本新株予約権1個の目的である当社株式の数は、原則として1株とします。また、本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、当該出資される財産の当社株式1株当たりの価額は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で定める価額とします。

また、本新株予約権には、当社株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者等の所定の要件に該当する者（以下「非適格者」と総称します。）及び所定の非居住者・外国人等については原則として本新株予約権の行使が認められない旨の行使条件、並びに当社が当社株式等の交付と引換えに、非適格者以外の者から新株予約権を取得することができる旨の取得条項等が付されております。

本プランの有効期間は、原則として、第77期定時株主総会終結後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされています。

### ③ 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

中期経営計画、コーポレート・ガバナンスの強化等といった各施策は、上記②ア記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

また、本プランは、上記②イ記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足していること、株主総会において株主の承認を得て更新されたものであること、一定の場合に、本プランの発動の是非について株主総会に付議されることがあること、独立性のある社外取締役等のみによって構成される企業価値評価独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、企業価値評価独立委員会は当社の費用で第三者

専門家の助言を得ることができるとされていること、本プランの有効期間が1年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されております。

従って、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループが事業を展開する上でリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しています。以下の事項には、当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性の高くなない項目も含め、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。なお、以下に記載していますリスク要因は多くの将来に関する事項を含んでいますが、これらの事項は全て、本有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんのでご留意ください。

### (1) 放送事業者としてのリスク要因

#### ①広告市況の悪化と広告収入への依存について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、テレビCM時間枠の販売によるテレビ広告収入に依存しております、当連結会計年度におけるテレビ広告収入は総売上高の69.2%を占めています。

テレビ広告収入は、ネットタイムセールスを中心とした減少傾向が続いております。当社グループといたしましては、今後もテレビ放送の媒体価値は最強であり続けると認識しております、その媒体価値の更なる向上に邁進してまいりますが、今後の日本経済のマクロ動向や広告市場の動向は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ②テレビ放送事業者に対する法的規制について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、「放送法」及び「電波法」等の法令による規制を受けています。

このうち、放送法は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めています。また、電波法は電波の公平且つ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としています。電波法第4条により、電波を送信する「無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない」とされており、電波法第13条によって、「免許の有効期間は、免許の日から起算して5年」とされています。当社は、昭和27年7月31日に我が国初のテレビ放送免許を取得しており、それ以来、放送免許の更新を続けています。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止（第72条）や無線局の免許の取消等（第75条、第76条）を定めています。将来にわたるテレビ放送の継続は、当社グループの存立をも左右する問題であり、当社グループといたしましては、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送の社会的使命を果たしていく所存です。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合や、現在検討されている放送と通信のあり方をめぐる法律の改正などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

#### ③地上デジタル放送について

平成23年7月に、地上テレビ放送は、現行のアナログ放送を終了し、デジタル放送へ完全移行する予定です。

デジタル放送では、高画質・高音質の放送が実現し、双方向サービスなど、様々なサービスを行っています。しかしながら、デジタル受像機の普及や集合住宅などの共聴施設のデジタル化対応が想定通り進まない場合には、デジタル放送への完全移行に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ④コンプライアンスについて

当社グループの社員や協力スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、開示情報における瑕疵、下請法や個人情報保護法の施行で起こり得るトラブルなど、当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐に亘っています。

とりわけ、平成16年と平成17年に施行された下請法と個人情報保護法につきましては、当社内で新たな部署を設置したほか、発注管理システムを構築するなど、それぞれ十分な配慮を注ぐとともに、リスクの回避を図っています。しかしながら、下請法においては発注書面等の書類記載不備や支払い遅延等の発生、また、個人情報保護法においては悪意を持った外部からの不正アクセスやシステム不具合などによる漏洩・滅失事故が発生した場合、さらには、想定の範囲を遥かに超える事象が起きた場合などには、コンプライアンスの観点から当社グループの社会的信用や業績に影響を与える危険性があります。

当社は、内部監査部門の機能強化、日本テレビ・コンプライアンス憲章の制定、コンプライアンス推進室の設置、決算業務連絡委員会の設置など危機管理対策を実施しました。また、代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」及び「危機管理委員会」を設置し、「内部統制委員会」において全社的なリスク管理を行い、「危機管理委員会」において新たに生じた危機について迅速に対処しています。

平成20年11月23日に「真相報道 バンキシャ！」で放送した岐阜県における裏金報道の誤報問題では、平成21

年3月1日に、放送法第4条第1項に基づく訂正放送を行いました。そして社内検証チームによる検証を行い、その結果を番組審議会に報告したのち公表いたしました。また平成21年8月にはBPO（放送倫理・番組向上機構）の放送倫理検証委員会の『勧告』に従い検証番組を放送し、最終報告書をホームページに掲載しました。同時に報道局に危機管理チームを常設したほか、全社的に取材や放送倫理に関する研修会などを頻繁に開催し、再発防止を図っています。

この他、放送・通信を巡る株式取引の動きや、株式のネット取引の拡大などに伴い、当社グループでは「インサイダー取引防止規程」の見直しを行い、「自社株取引の事前届出制度」「取引先・取材先等株式の短期売買の禁止」「当社及び他社の内部情報管理」等についての規定を新たに定め、当社グループ役職員等への研修実施などにより、意識の徹底を図っています。

このように当社グループは不祥事やトラブルへの対策を可能な限り講じていますが、それでもなお不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## (2) 他社との競合に関するリスク要因

### ①地上テレビ放送事業の視聴率について

広告収入に大きな影響を及ぼすのが視聴率動向です。当社グループは、番組全体の視聴率アップと視聴者ターゲットの改善をすべく、平成18年10月から改編期ごとに段階的にタイムテーブルの構造改革を実施してきました。更に平成21年4月からは、経営環境の変化に対応するため「経営資源の選択と集中」をより積極的に進め、大幅な構造改革を取り組んでいます。しかしながら、番組全体の視聴率が改善されない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### ②他メディアとの競合について

平成15年12月の地上デジタル放送の開始以降、BSデジタル放送及びCSデジタル放送も視聴できる三波共用受像機は順調に普及しています。また、平成23年7月の地上アナログ放送の終了に向けて普及が加速する事が予想され、同年に新規のBSデジタル放送や携帯端末向けのマルチメディア放送の開始が予定されています。さらに、ブロードバンド環境の整備とともに高機能パソコンが一般家庭にも広く普及してきました。こうしたデジタルメディアの普及は多くの人々の関心を引きつけ、広告価値を急速に高めています。

当社グループといたしましては、デジタルメディアの多様化に対して、BSデジタル放送のBS日テレ、CSデジタル放送の日テレG+、日テレNEWS24、日テレプラスやインターネット関連の第2日本テレビなど、様々な形で参画しています。

一方で、こうしたデジタルメディアの多様化は地上デジタル放送の視聴時間を減少させ、結果としてその広告価値を下げる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

## (3) コンテンツに関するリスク要因

### ①テレビ放映権料の高騰について

テレビ放送事業を主たる事業とする当社グループは、オリンピックや野球、サッカーなど、全国民が注目するスポーツイベントの放送をテレビ放送事業者の使命として行ってまいりました。しかしながら、近年これらスポーツイベントの放映権料が高騰する中、高額なテレビ放映権料に見合う広告収入の確保は年々困難になっており、テレビ放送事業者の採算性は悪化する傾向にあります。

当社グループといたしましては、今後も、国民に娯楽を提供するという放送事業者としての使命を全うすべく、スポーツイベントのテレビ放送に携わっていく所存ですが、テレビ放映権料の高騰は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### ②著作権等の知的所有権について

当社グループの制作するテレビ番組は、原作者、脚本家、音楽の作詞・作曲者、レコード製作、実演家など多くの人々（以下、著作権者等という。）の知的・文化的な創作活動の成果としての著作権や著作隣接権（以下、著作権等という。）が密接に組み合わされた創作物であります。著作権法は、その第1条においてこれらの創作活動を行う著作権者等の権利を定め、その公正な利用に留意しつつ、著作権者等の権利の保護を図り、文化の発展に寄与することを目的としています。

近年、従来の地上放送に加え、BS・CS等の衛星放送やケーブルテレビ、インターネット等によるコンテンツ配信、DVD／BD（ブルーレイディスク）等によるパッケージ化、番組キャラクター等のマーチャンダイジングや出版化など、コンテンツのマルチユース展開が必要とされており、当社グループも、様々な著作権者等の権利に十分配慮しつつ、当社グループの制作したテレビ番組等のマルチユースをさらに積極的に展開していく計画です。

しかしながら、当社グループの制作するテレビ番組は、原則的に地上放送を前提として著作権者等から著作権等の利用を許諾されており、地上放送以外への利用を前提とした権利取得が十分に行われていないテレビ番組が

多数存在します。

このため今後は、インターネット等の新たなメディアでコンテンツのマルチユースを展開していく上で、予め著作権者等の許諾を得たり、地上放送と並行してあるいは放送後に著作権者等の許諾を再度取得することが必要不可欠となります。これらの権利処理には多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、万が一、当社グループが著作権者等に対し、不適切な対応を行った場合には、放送の差し止め要請や損害賠償請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (4) 技術進歩によるリスク要因

##### ①コンテンツの違法コピーについて

デジタル放送では番組をコピーしても画質が劣化しないことから、違法な複製が行われると放送事業者や著作権者等に不利益をもたらします。地上放送ではB-CASカードなどの機能を活用して、無制限な複製を防止しています。また、文化事業の一つであるDVD/BD販売においても、その製品にはコピー防止機能が施されています。しかし、防止機能を解くプログラムソフトが頒布されるなど、コピーを完全に防止することは困難なことから、海賊版DVD/BDの販売などの違法行為が広がると当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。同様に、インターネット上の一部動画投稿サイトに放送番組やDVD/BD作品が違法にアップロードされる件数が日本国内外を問わず大きく増加しており、こうした違法行為が広がると当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、コンテンツ保護の為に利用しているB-CASカードについては、当社をはじめ放送事業者が一部費用負担をしています。昨今、薄型テレビ等の需要増に伴ってB-CASカードの需要も年々増加しており、今まで以上に需要が大幅に増えた場合には、カード・コストの急増により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ②デジタル化に伴う番組の高度化とコンテンツサービスの多様化について

デジタル放送では、HD化や5.1chサラウンド音声など番組本体の高度化が進んでいることに加え、連動データ放送の拡充、字幕付与番組の増加、EPG（電子番組表）等関連情報の拡張、ホームページ等の拡充等々、番組本編の制作以外にかかる設備費や人件費が増加することが考えられます。また、映像の3D化などの技術革新も進んでいます。こうした費用の負担が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (5) 当社グループの保有資産に関するリスク要因

##### ①固定資産の減損会計について

当社の汐留本社ビルである「日本テレビタワー」は、全セグメント及び本社の共用資産であります。当連結会計年度末における「日本テレビタワー」の帳簿価額は1,408億9千7百万円（建物及び構築物と土地の合計額）であります、当社グループの総資産の27.4%を占める重要な資産であります。

当社グループは、当連結会計年度末現在、「日本テレビタワー」に関して減損の兆候は認識しておらず、将来における回収可能性はあるものと認識しています。しかしながら、将来において、経営環境の著しい悪化等により当社グループの収益性や営業キャッシュ・フローの大幅な悪化が見込まれた場合には、「日本テレビタワー」に対して減損損失を認識する必要があるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ②保有有価証券について

当社グループは事業上の結びつき、または資金運用を目的とし、複数の会社・組合等に投資を行っています。一方で、当社グループは、保有有価証券等の評価に当たり、一般的な会計基準に即した社内ルールを設定し、減損処理等必要な措置を適宜施し、投資先企業の業績や市場での取引価額が、当社グループの業績に適切に反映されるよう厳格に運用しています。

当社グループといたしましては、新規の投資案件に関しては、リスク及びリターンを充分に考慮し、投資を行っています。また、保有しております有価証券等につきましても、市場の動向や投資先企業の業績を絶えずチェックし、最大限の収益獲得に努めています。しかしながら、これらの投資先企業の業績や市場動向を確実に予想することは困難であり、将来的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (6) 新規事業などへの投資に関するリスク要因

##### ①映画事業について

当社グループでは、放送外収入獲得のため積極的に映画事業に取り組んでおり、年間15本前後の作品に出資を行っています。映画ビジネスへの出資に関しては、その企画段階において、慎重に収支のシミュレーションを行った上で、判断を下しています。しかしながら、実際の映画の興行収入や劇場公開後の二次利用収入等が、シミュレーション通りの収益を確保する保証はなく、当初計画した収益を確保できない場合には、当社グループの経

営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ②通信販売事業について

当社グループでは、放送外収入獲得のため積極的に通信販売事業に取り組んでおり、事業規模も年々拡大しています。商品の選定には万全のチェック体制をもって慎重に取り組んでいます。しかしながら、当社グループが販売した商品に何らかの瑕疵または欠陥等があった場合には、当社グループに返品や交換などの義務が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ③株日テレ7について

株日テレ7は、当社とセブン&アイグループ、株電通の出資により設立された「メディアと消費の融合」を目指す全く新しいタイプの会社で、商品開発、ショッピングポータル、広告・マーケティングの3事業を柱としています。平成21年度は、番組と連動したタレントコラボ型の商品開発に注力した結果、目標を大幅に上回る25億円の売上となりました。また、平成22年度は広告・マーケティング事業で新ビジネスを創出することを大きなテーマとしています。しかしながら、未曾有の大不況により、消費が冷え込んでいる煽りで収入の伸びが期待できない可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ④VOD(ビデオ・オン・デマンド)事業・第2日本テレビについて

第2日本テレビは、平成17年10月、日本初となるテレビ局主導のインターネット動画配信事業としてスタートしました。平成19年度に完全無料サービスに移行後、利用者が大幅に増加し、平成21年1月に初の単月黒字を達成したことに続き、平成21年度第4四半期においても黒字となるなど事業は順調に推移しています。しかしながら、インターネット関連事業、特にVOD事業は、ネットワークインフラや、端末の高機能化などにより、その市場性が大きく変容する可能性があります。また、スポンサーニーズにかなうコンテンツが提供できない場合は広告収入が伸びない可能性があります。その結果、投下した費用の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑤有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズへの出資について

当社と株エヌ・ティ・ティ・ドコモは、平成18年4月、双方で50億円ずつ出資し有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズを設立いたしました。当有限責任事業組合は、地上デジタル放送さらにワンセグ放送が開始された中で、放送と通信が相互連携し、新たなコンテンツを制作し、地上テレビ放送や携帯端末などへのマルチウィンドウ展開を図ることで、より大きな収益をあげることを目的にしたものであります。当社グループは携帯キャリアとの強固なパートナーシップを構築し新たなコンテンツマーケットの創出を目指しますが、コンテンツ制作のための投資額が資金の回収を上回る場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (7) その他のリスク要因

#### ①外国人等が取得した株式の取扱い等について

当社は、放送法で定める外国人等 ((i)日本の国籍を有しない人、(ii)外国政府又はその代表者、(iii)外国の法人又は団体、(iv)前記(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体) の有する議決権について、(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により(iv)に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合がその議決権の20%以上となる場合には、電波法によって放送免許が取り消されることとなります。

なお、こうした状態に至るときには、放送法第52条の8第1項及び第2項に基づいて、外国人等の氏名及び住所を株主名簿に記載し、又は記録することを拒むことができ、また、同条第3項によりその議決権行使は制限されることとなります。

#### ②当社株式の大量買付について

株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会及び同年6月29日開催の第77期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得て、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号本文に規定されるものをいいます。）に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(2)）として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）に所要の修正を行った上でこれを更新いたしました。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、卓越したコンテンツ制作力にあります。こうしたコンテンツ制作力の根幹にあるのは、主に、「優秀な人材の確保・育成」「コンテンツ制作に携わる外部の関係者との信頼関係の維持」「ネットワーク各社との協力・信頼関係の維持」「中長期的な視野に立って高品質のコンテンツを作り上げることを推奨する企業文化の維持」「安定した業績及び財務体質の維持」「放送事業者としての公共的使命を全うすること」等です。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになり、経営に大きな影響を与えるリスクがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 不動産（麹町物件）の購入

当社は、収益源の多様化を進めるべく放送外収入の拡充に努めているところであり、本社移転後の麹町社屋（旧本社）の積極的資産活用について検討を進める中、麹町社屋の別館群が所在する街区の下記物件を取得いたしました。

契約会社名	相手方の名称	取得資産	金額 (百万円)	面積(公簿) (m <sup>2</sup> )	所在地	契約 締結日	物件 引渡日
日本テレビ 放送網㈱(当社)	千代田四番町開発 特定目的会社	土地	23,300 (付随費用込)	2,628.25	東京都千代田区 四番町5番地9 7番地10	平成21年 12月16日	平成22年 3月31日

### (2) 吉本興業への資本参加

当社は、番組制作およびD V D／B D（ブルーレイディスク）制作等において取引関係にある吉本興業㈱（以下、吉本興業という。）の株式公開買付け（非上場化）に関連し、平成21年9月にその実施主体であるクオンタム・エンターテイメント㈱（以下、Q E社という。）に資本参加いたしました。Q E社は、吉本興業と平成22年6月1日に合併し、その結果、当社は、合併会社である新生吉本興業の株主（持株比率8.09%）となりました。新生吉本興業は、今般の非上場化を契機にコンテンツマルチユース化の加速、アジアでの事業展開を検討するなど、積極的な事業展開をする予定であり、当社としても、従来からの取引関係を一層強化すると共に、シナジー効果を追求します。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、公共の電波を預かる放送機関として、多様化する視聴者の情報ニーズと放送局が取り巻かれる放送技術革新、また、放送と通信の連携における技術面での課題等に応えるため、幅広く新技術の開発に取り組んでおります。

現在、当社の研究開発は、専門性の高い研究スタッフを擁する技術統括局技術戦略センター技術開発部にて推進しております。

テレビ放送事業に係る主な研究開発項目は、以下の4つのテーマを柱としております。

#### ①地上デジタル放送に関する研究開発

（地上デジタル放送機器および安定した放送を確保するための監視機器の開発等）

#### ②コンテンツ制作支援に関する研究開発

（H D素材伝送機器、H Dデジタル番組制作機器、C G関連の新手法の実用化等）

#### ③I P技術の放送応用に関する研究開発

（I P技術による番組素材伝送、番組コンテンツのファイル化および取材機器テープレス化への対応等）

#### ④新しい放送技術とビジネス展開に向けた研究開発

（双方向データ放送サービス、視聴ポイントサービス、インターネットでのブログパートの配布、デジタル  
サイネージの活用、I P T V関連調査等）

これらの研究開発とともに、特許や技術開発契約に係る業務を行っており、当連結会計年度に係る研究開発費は264百万円であります。

当連結会計年度における主な成果としては、①ネット局間で素材交換を行う、「H D局間I Pファイル伝送装置」を開発し、ネットワーク30局での実運用を開始、回線費用の低減により局間での素材交換が活性化しました。②放送局内のメタデータを活用したブログパートでは、「3分クッキング」「ズームイン！S U P E R」等の番組ラインナップを揃え、実運用を開始しました。③春のエコ特番や「新世紀エヴァンゲリオン」では、番組視聴時間に応じたポイントが取得でき、プレゼントへの応募資格が得られる等のデータ放送の新サービスを実現しました。④デジタルサイネージを活用した番組販売・番組宣伝ツールの開発等があります。

社外からの評価として、平成20年度に製品化した「H Dワイヤレスカメラ用 超低遅延C O D E C」は、映像情報メディア学会、民放連、映画テレビ技術協会に続き、平成21年度、放送文化基金より技術開発賞を受賞し、放送技術に関する四団体の賞をパーフェクト受賞する名誉となりました。これは、前年度の「ローコストな中継局装置（凸凹くん）」の開発に続く、2年連続のパーフェクト受賞です。また、四団体より合計8件の受賞があり、当社の高い技術力が評価されました。

特許に関しては、地上デジタル放送普及関連技術やデータ放送サービス関連で4件の出願を行い、過去に出願したものの中うち7件が特許権利化されました。また、平成21年度の技術供与等の収入は6百万円となっております。

なお、文化事業及びその他の事業に係る研究開発活動は行っておりません。

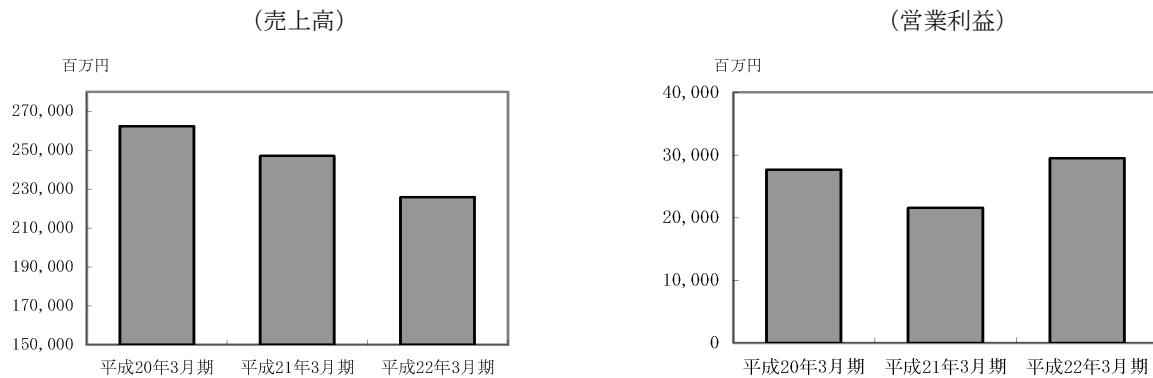
## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下において、当社グループの財政状態及び経営成績に関する考察及び分析を記載しております。この記載は、本有価証券報告書における「事業の状況」及び「経理の状況」などに記載しております情報の考察及び分析であります。この考察及び分析には、将来のリスクや不確実性などを伴う将来の予測に関する記載を含んでおり、実際の結果は予測と異なる可能性があります。このような不確実性に関する要素は「第2 [事業の状況]」の「4 [事業等のリスク]」に記載しておりますが、これに限定されるものではありません。なお、将来の予測に関する事項は全て、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

#### ① 営業損益

##### ア. テレビ放送事業



当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業の売上高は、2,259億4千1百万円（前期比8.5%の減少）となりました。

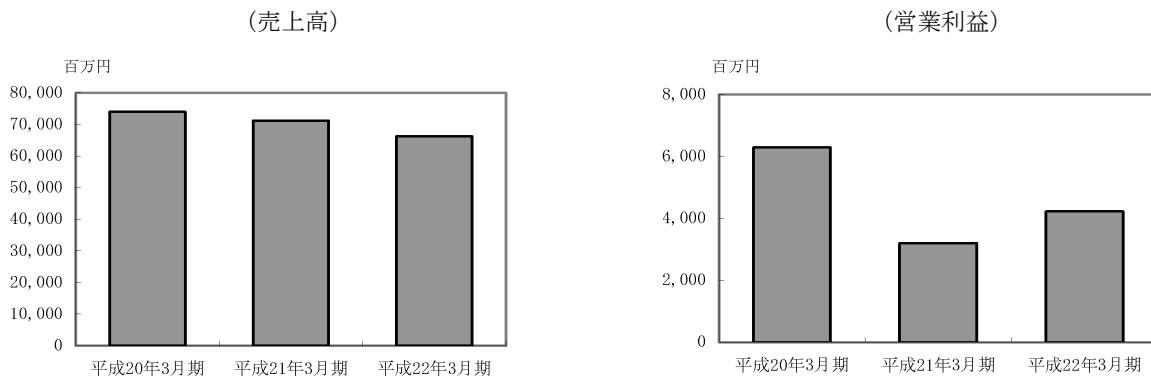
このうちタイムセールスにつきましては、「バンクーバーオリンピック2010」などの大型番組や、金曜ロードショー「崖の上のポニョ」、「驚きの嵐！世紀の大実験!!」といった高視聴率を記録した番組の他、「24時間テレビ32 愛は地球を救う」「第86回東京箱根間往復大学駅伝競走」といった毎年恒例の当社を代表する看板番組を編成し、積極的なセールス活動を展開しました。しかしながら、広告市況の悪化に加え、前年の「北京オリンピック2008」のような大型単発番組の反動減などにより、タイムセールスの売上高は前連結会計年度に比べ204億2千5百万円（前期比15.3%の減少）減収の1,128億4千万円となりました。

スポットセールスにつきましては、番組改編の効果が現れ、世帯視聴率が好調に推移したことに加えて、クライアントからのニーズが高いコアターゲット（13歳から49歳の男女）の視聴率が大きく改善し、スポットセールスを支える商品力アップに成功しました。しかしながら、スポット広告費の地区投下量が前年を下回ったことにより、スポットセールスの売上高は前連結会計年度に比べ8億1千万円（前期比0.9%の減少）減収の925億8千5百万円となりました。

一方、費用の面では、番組改編に伴い番組制作費の削減に取り組んできたことや、その他全ての費用項目において業務改善による圧縮を行ったこと、テレビ放送事業の売上高の減少に伴い代理店手数料が減少したことなどにより、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は前連結会計年度に比べ289億9千7百万円（前期比12.9%の減少）減少し、1,964億2千8百万円となりました。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ79億3千万円（前期比36.7%の増加）増益の295億1千3百万円となりました。

## イ. 文化事業



当社グループの文化事業の売上高は、662億9千3百万円（前期比6.8%の減少）となりました。

映画事業では、「20世紀少年<最終章>ぼくらの旗」（平成21年8月29日公開）が興行収入44億円のヒットとなった他、「ごくせん THE MOVIE」（平成21年7月11日公開）や「カイジ 人生逆転ゲーム」（平成21年10月10日公開）、日本アカデミー賞の最優秀アニメーション作品賞を受賞した「サマーウォーズ」（平成21年8月1日公開）などがヒットし、前連結会計年度を上回る売上を計上することができました。

音楽・映像ソフト事業では、CDの市場規模の縮小傾向に歯止めがかからず、また、平成21年のビデオソフト市場が前年比で91.1%（歴年、(社)日本映像ソフト協会調べ）となるなど、厳しい市場環境が続いております。映画やドラマのDVD／BD（ブルーレイディスク）や音楽CDの制作・販売を事業の柱とする連結子会社の㈱バップでは、平成22年3月に発売した「サマーウォーズ」が大ヒットする等、個別のヒット商品はあったものの、全体を通してはDVD／BD、CDとも販売が振るわず大幅な減収となりました。

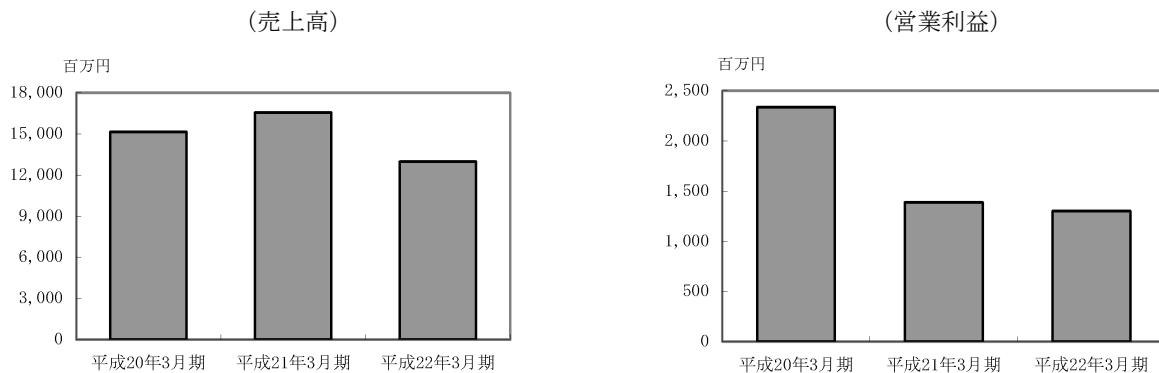
通信販売事業では、「全国お取り寄せ！お歳暮SP」などの通販特別番組で好調な売上を記録しました。そのほか、放送時間の拡大や通販特別番組のネットワーク各局での放送など、積極的な事業展開により過去最高の売上高を記録しました。

VOD（ビデオ・オン・デマンド）事業の第2日本テレビは、完全無料サービス移行に伴い利用者が大幅に増加したことや、テレビとインターネット双方の強みを活かしたクロスメディア広告の手法が功を奏し、平成21年度第4四半期において黒字になるなど、成長軌道に乗りつつあります。

一方、費用面については、バップでのDVD／BD、CDの売上減少に伴う売上原価の減少等により620億6千7百万円（前期比8.7%の減少）となりました。

このような結果、営業利益は前連結会計年度に比べ10億2千6百万円（前期比32.1%の増加）増益の42億2千6百万円となりました。

## ウ. その他の事業



当社グループのその他の事業の売上高は、129億9千3百万円（前期比21.5%の減少）となりました。

プロサッカーチームの運営を行う㈱日本テレビフットボールクラブ（平成21年9月30日に当社は当社保有の同社全株式を東京ヴェルディホールディングス（㈱に譲渡）の上期業績が不振であったことに加え、下期以降は譲渡に伴い連結の範囲から除外されたことにより、その他の事業の売上高は大幅に減少しました。また、営業利益については前連結会計年度に比べ8千7百万円（前期比6.3%の減少）減益の13億3百万円となりました。

## ②営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、投資先企業の業績悪化に伴う受取配当金の減少等により41億9千7百万円（前期比5.5%の減少）となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、投資事業組合運用損が増加したこと等により、5億7千6百万円（前期比34.5%の増加）となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は271億8千4百万円（前期比67.5%の増加）となりました。

## ③特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度は、固定資産売却益2百万円及び投資有価証券売却益3百万円を計上したこと等により、特別利益は6百万円（前期比15.0%の増加）となりました。

また、投資有価証券評価損を2億2千9百万円計上したことに加え、子会社株式売却損11億1千4百万円を計上したこと等により、特別損失は18億2千2百万円（前期比10.0%の減少）となりました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は253億6千8百万円（前期比78.6%の増加）となりました。

## ④税金費用及び少数株主利益又は少数株主損失、当期純利益

当連結会計年度における税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、91億1千6百万円（前期比9.6%の増加）となりました。前連結会計年度において当社及び一部の連結子会社において繰延税金資産の一部を取り崩しましたが、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が増加したため、税金費用が増加いたしました。

また、当連結会計年度における少数株主損失は3億4千4百万円（前期は少数株主利益2億6千9百万円）となりました。これは、主に㈱バップが当期純損失を計上したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は165億9千5百万円（前期比195.2%の増加）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①資産の部

流動資産は、当社グループの資金を一括管理し運用したことにより現金及び預金が減少したこと及び償還により有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ423億6千2百万円減少し1,407億7千万円となりました。

固定資産は、土地等の取得により有形固定資産が増加したこと及び投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ576億9千3百万円増加し3,730億1千8百万円となりました。

上記の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ153億3千1百万円増加し、5,137億8千8百万円となりました。

### ②負債の部

流動負債は、営業費用の減少に伴い未払費用が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ27億5千2百万円減少し、654億7千3百万円となりました。

固定負債は、保有する投資有価証券の時価が上昇したこと等により繰延税金負債が増加したこと等によって、前連結会計年度末に比べ21億3千4百万円増加し、319億4千8百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ6億1千8百万円減少し、974億2千1百万円となりました。

### ③純資産の部

純資産につきましては、当連結会計年度において、株主配当や自己株式の取得といった株主還元を上回る当期純利益を計上したこと及び保有する投資有価証券の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ159億4千9百万円増加し、4,163億6千6百万円となりました。

なお、主要な自己資本比率の推移は下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	76.3	77.8	78.5	79.4
時価ベースの自己資本比率(%)	90.7	65.6	45.7	60.6

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べ124億1千1百万円減少し、452億1千8百万円となりました。詳細につきましては、「1 [業績等の概要]」の「(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.3	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24,672.9	9,020.4	7,204.2	4,102.5

#### ②財務政策

今後のコンテンツ投資のための資金につきましては、内部留保による自己資金をはじめ、当社グループの将来における状況や金融市場の動向、当社の企業価値に与える影響等を総合的に勘案し、その時点で最適と思われる資金調達方法を検討していく方針です。

### (4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成には、予想される将来のキャッシュ・フローや経営者の定めた会計方針に従って財務諸表に報告されている数値に影響を与える項目について、経営者が見積りを行うことが要求されます。しかしながら、実際の結果は見積りに内在する不確定要素により、経営者による見積りと異なる結果となる場合があります。

経営者による見積りを要する主な会計方針及びそこに内在する見積り要素は下記のとおりであります。

- i ) 債権の回収可能性を見積ることにより、その回収可能額を評価する貸倒引当金
- ii ) 将来における回収可能性を見積ることにより評価する番組勘定、たな卸資産
- iii ) 将来の課税所得発生の可能性を見積ることにより評価する繰延税金資産
- iv ) 従業員の将来における退職給付債務を、長期的な金利水準、将来の給付水準、退職率等といった様々な不確定要素を見積ることにより認識する退職給付引当金
- v ) 固定資産の将来における回収可能性を見積ることにより評価する減損会計の適用

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、テレビ放送事業における地上デジタル放送のための設備投資に加え、東京都千代田区四番町の土地の取得を行い、当社グループ全体で268億8百万円の設備投資を実施いたしました。  
事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

##### (テレビ放送事業)

本社を汐留日本テレビタワーに移転して7年が経過し、マスター や C G 関係の I T 設備の安定運用の為に、設備更新を行いました。

送信関係の設備につきましては、地上デジタル放送の更なるエリア拡大の為に、中継局やミニサテ局の建設を進めてきました。

これらの結果、テレビ放送事業における設備投資額は25億3千4百万円となりました。

##### (文化事業)

連結子会社において I T 事務機器を購入したこと等により、文化事業における設備投資額は1億1百万円となりました。

##### (その他の事業)

連結子会社においてシステムの構築を行ったこと等により、その他の事業における設備投資額は4億9千2百万円となりました。

##### (全社共通)

本社移転後の麹町社屋（旧本社）の積極的資産活用について検討を進める中、麹町社屋の別館群が所在する街区の土地を取得いたしました。その結果、設備投資額は236億8千万円となりました。

このほか、機械設備を中心として、設備更新のための固定資産除売却損2億2百万円を計上しております。  
なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における平成22年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
日本テレビタワー (東京都港区)	全てのセグメントを含む	管理販売及び番組制作、送信設備	39,866	5,240	101,031 (15,658) [6,011]	769	146,907	1,129 [2,052]
日本テレビ麹町ビル他 (東京都千代田区)	全てのセグメントを含む	番組制作及び送信設備他	5,375	2,011	34,235 (19,579) [1,553]	1,236	42,859	4 [1]
生田スタジオ (川崎市多摩区)	テレビ放送事業	番組制作設備	1,763	381	2,132 (27,948)	7	4,284	—
芝送信所 (東京都港区)	テレビ放送事業	送信設備	7	363	—	—	370	—
テレビ中継局 (神奈川県真鶴町他)	テレビ放送事業	送信設備	264	1,699	7 (3,591)	—	1,971	—
支社支局 (大阪市北区他)	テレビ放送事業	管理販売及び番組制作設備	7	171	—	2	181	26 [5]
長崎出島ホール (長崎県長崎市)	その他の事業	その他設備	335	—	—	0	335	—
渋谷AX (東京都渋谷区)	文化事業	音響設備	45	12	—	2	60	—

(注) 1. 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

2. テレビ中継局は、民放各局及びNHKとの共同建設によるもので、当社持分を示します。
3. 支社支局は、関西（大阪）、名古屋、横浜、千葉、さいたま、那覇、ニューヨーク、ワシントン、ロンドン、カイロ、中国、ソウル、バンコクであります。
4. 土地および建物の一部を賃貸しております。年間賃料は3,099百万円であります。賃貸している土地の面積については〔 〕内に記載しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 平均臨時従業員数は従業員数の〔 〕内に外数で記載しております。
7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	リース 資産	その他	合計	
(株)日テレ・グループ・ ホールディングス	本社 (東京都 千代田区)	テレビ 放送事業	その他設備	65	—	11 (299)	—	13	90	15
(株)日テレ・テクニカル・ リソーシズ	本社 (東京都 千代田区)	テレビ 放送事業	管理販売及 び番組制作 設備	213	838	—	8	28	1,088	570
(株)日テレ アックスオン	本社 (東京都 千代田区)	テレビ 放送事業	管理販売及 び番組制作 設備	95	43	—	15	15	170	702 [30]
(株)日テレ イベンツ	本社 (東京都 千代田区)	文化事業	その他設備	20	0	—	—	8	29	64 [132]
(株)日本テレビアート	本社 (東京都 千代田区)	テレビ 放送事業	管理販売及 び番組制作 設備	13	28	—	—	43	85	196 [73]
日本テレビ音楽(株)	本社 (東京都 千代田区)	文化事業	その他設備	58	0	—	—	12	71	36 [2]
(株)バップ	本社 (東京都 千代田区)	文化事業	その他設備	121	—	—	—	49	171	158 [2]
(株)日本テレビサービス	本社 (東京都 千代田区)	その他の事業	その他設備	117	0	568 (111)	—	19	706	67 [58]
(株)日本テレビワーク24	本社 (東京都 千代田区)	その他の事業	その他設備	9	—	—	—	4	14	274 [77]
(株)フォアキャスト・ コミュニケーションズ	本社 (東京都 千代田区)	その他の事業	その他設備	16	—	—	—	13	30	69 [25]

(注) 1. 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の [ ] は、平均臨時従業員数を外書しております。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
(株)日テレ・テクニカル・ リソーシズ	本社 (東京都千代田区)	テレビ放送事業	編集機器他	76

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
NTV International Corporation	NEW YORK U.S.A	テレビ放送 事業	番組制作 設備	32	81	—	2	115	15 [7]

(注) 1. NTV International Corporationの数値はNTV America Companyとの連結決算数値であります。

2. 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、利益、キャッシュ・フローの計画等を総合的に勘案し、今後7年間の設備投資を計画しています。設備計画はグループ各社において個別に計画されておりますが、提出会社において、重複とならないように調整を行っております。

当連結会計年度末現在における次連結会計年度の設備投資予定金額は、52億3千1百万円であり、その所要資金については自己資金等で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本テレビ 放送網㈱	東京都 港区	全てのセグメ ントを含む	放送設備等	4,451	—	自己資金等	平成22年4月	平成23年3月	—

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年 3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年 6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,364,548	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は10株であります。
計	25,364,548	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年 6月30日	12,682,274	25,364,548	—	18,575	—	17,928

(注) 上記の増加は、平成12年6月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数10株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	69	33	295	247	103	42,020	42,769	—
所有株式数 (単元)	3	502,967	21,993	1,243,510	470,587	493	296,228	2,535,781	6,738
所有株式数の 割合 (%)	0.00	19.83	0.87	49.04	18.56	0.02	11.68	100.00	—

(注) 1. 自己株式598,538株は、「個人その他」の欄に59,853単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

なお、自己株式598,538株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数であります。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、257単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1-7-1	3,764,948	14.84
讀賣テレビ放送株式会社	大阪市中央区城見2-2-33	1,574,836	6.20
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1-7-1	1,363,920	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,321,680	5.21
シービーニューヨークオービス ファンズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING, 34 BERMUDIANA ROAD, HAMILTON, HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,066,141	4.20
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	897,270	3.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	795,270	3.13
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	760,500	2.99
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	698,369	2.75
株式会社リクルート	東京都中央区銀座8-4-17	645,460	2.54
計	—	12,888,394	50.81

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切捨てて表示しております。

3. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成22年3月16日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	435,589	1.72
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	1,503,831	5.93

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 598, 530	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24, 759, 280	2, 475, 928	—
単元未満株式	普通株式 6, 738	—	単元(10株)未満の株式であります。
発行済株式総数	25, 364, 548	—	—
総株主の議決権	—	2, 475, 928	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2, 570株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数257個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	598, 530	—	598, 530	2. 35
計	—	598, 530	—	598, 530	2. 35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会（平成21年5月14日）での決議状況 (取得期間 平成21年5月18日～平成21年6月18日)	200,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	188,050	1,999,977,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,950	22,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.98	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	5.98	0.00

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	144	1,621,090
当期間における取得自己株式	9	124,980

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	598,538	—	9	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上重要な課題として認識し、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業本質の確立と収益基盤の強化、並びに、2011年7月に予定されている地上放送の完全デジタル移行後を見据え、積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、継続的で安定的な株主還元を行なうことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剩余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剩余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

株主還元につきましては、通期の一株当たり配当金は180円を下限とし、今後も自己株式の取得なども含め、還元水準の向上にも努めてまいります。

次期の年間配当は、上記の基本方針の下、一株当たり中間90円、期末90円を下限とする配当を実施させていただく予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剩余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	2,228	90
平成22年6月29日 定時株主総会決議	4,953	200

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高 (円)	21,590	20,620	21,580	14,810	13,350
最低 (円)	14,850	14,120	12,930	7,570	9,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高 (円)	13,200	12,780	12,710	12,820	12,730	13,000
最低 (円)	11,810	11,570	11,630	11,900	11,900	12,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	会長	氏家 齊一郎	大正15年 5月17日生	昭和55年 6月 株式会社常務取締役 昭和57年 6月 当社代表取締役副社長 昭和63年 4月 セゾングループ最高顧問 平成 4年 6月 当社代表取締役副社長 平成 4年11月 当社代表取締役社長 平成 7年 6月 株式会社ヨウランド取締役(現) 平成15年 6月 株式会社新聞グループ本社取締役相談役(現) 平成15年11月 当社代表取締役会長 平成17年 6月 当社代表取締役 取締役会議長 平成21年 6月 当社代表取締役会長(現)	(注)4	9,462
代表取締役	社長執行役員	細川 知正	昭和16年 1月13日生	昭和38年 6月 当社入社 平成 7年 6月 当社ネットワーク局長 平成12年 6月 当社取締役経理局長 平成13年 6月 当社取締役執行役員常務 平成15年 6月 当社取締役専務執行役員 平成17年 6月 当社取締役副社長執行役員 平成17年 6月 株式会社ヨウランド監査役(現) 平成19年 6月 当社代表取締役会長執行役員 平成21年 3月 当社代表取締役会長執行役員(兼) 社長執行役員 平成21年 6月 当社代表取締役社長執行役員(現)	(注)4	1,940
取締役	副社長執行役員	舛方 勝宏	昭和18年 2月16日生	昭和40年 5月 当社入社 平成 9年 6月 当社ネットワーク局長 平成12年 6月 当社執行役員総務局長 平成13年 3月 株式会社日本代表取締役会長 平成15年 6月 同社代表取締役会長(現) 平成15年 6月 当社取締役執行役員人事局長 平成16年 6月 当社取締役常務執行役員 平成19年 6月 当社取締役専務執行役員 平成22年 6月 当社取締役副社長執行役員(現)	(注)4	2,193
取締役	専務執行役員	田村 信一	昭和21年10月 1日生	昭和44年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社技術統括局長 平成18年 6月 当社執行役員技術統括局長 平成19年 6月 当社取締役執行役員技術統括局長 平成20年 6月 当社取締役常務執行役員技術統括局長 平成22年 6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)4	920
取締役	常務執行役員	三浦 姫	昭和19年 5月11日生	昭和43年 6月 当社入社 平成12年 6月 当社広報局長 平成14年 7月 当社関西支社長 平成15年 6月 当社執行役員関西支社長 平成17年 6月 当社上席執行役員経営計画室長(兼) PR局長 平成18年 7月 当社上席執行役員コンテンツ事業局長 平成19年 6月 当社取締役執行役員コンテンツ事業局長 平成21年 6月 当社取締役執行役員 平成22年 6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)4	1,506
取締役	執行役員 報道局長	渡辺 弘	昭和27年 7月11日生	昭和51年 4月 当社入社 平成17年 2月 当社編成局長 平成18年 1月 当社制作局長 平成20年 6月 当社執行役員制作局長 平成21年 3月 当社執行役員報道局長(兼)解説委員長(兼)報道審査委員長 平成21年 6月 当社取締役執行役員報道局長(兼)解説委員長(兼)報道審査委員長(現)	(注)4	650

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員 人事局長	小林 裕孝	昭和29年 7月15日生	昭和52年 4月 当社入社 平成19年 7月 当社人事局長 平成20年 6月 当社執行役員人事局長 平成21年 6月 当社取締役執行役員人事局長 平成21年12月 当社取締役執行役員総務局長・人事局長 秘書役 平成22年 6月 当社取締役執行役員人事局長(現)	(注)4	1,090
取締役	執行役員 経理局長	能勢 康弘	昭和20年 5月26日生	昭和43年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社経理局長 平成16年 6月 当社執行役員経理局長 平成19年 6月 当社上席執行役員経理局長 平成20年 6月 当社常務執行役員経理局長 平成22年 6月 当社取締役執行役員経理局長(現)	(注)4	1,664
取締役	執行役員	大久保 好男	昭和25年 7月 8日生	平成15年 6月 槻読売新聞東京本社政治部長 平成17年 6月 同社編集局次長 平成19年 6月 同社編集局総務 平成20年 6月 同社執行役員メディア戦略局長 平成21年 6月 同社取締役メディア戦略局長 平成22年 6月 当社取締役執行役員(現)	(注)4	—
取締役		正力 亨	大正 7年10月24日生	昭和33年 5月 槻よみうりランド取締役(現) 昭和35年 6月 槻読売新聞社取締役 昭和43年11月 当社取締役副社長 昭和45年 5月 当社取締役(現) 昭和45年 5月 槻読売新聞社取締役社主 平成14年 7月 槻読売新聞グループ本社取締役社主(現) 平成14年 7月 槻読売巨人軍取締役名誉オーナー(現)	(注)4	39,630
取締役		渡邊 恒雄	大正15年5月30日生	平成 3年 5月 槻読売新聞社代表取締役社長・主筆 平成 3年 6月 当社取締役(現) 平成 4年 6月 槻よみうりランド取締役(現) 平成16年 1月 槻読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆(現) 平成17年 6月 槻読売巨人軍代表取締役会長 平成21年 6月 槻読売巨人軍取締役会長(現)	(注)4	—
取締役		山口 信夫	大正13年12月23日生	平成 4年 4月 旭化成工業(現・旭化成㈱) 代表取締役会長 平成13年 6月 当社取締役(現) 平成13年 7月 日本商工会議所会頭 平成16年 1月 槻読売新聞グループ本社監査役(現) 平成22年 4月 旭化成㈱代表取締役名誉会長(現)	(注)4	—
取締役		前田 宏	大正15年10月17日生	昭和52年 4月 最高検察庁検事 昭和58年12月 法務事務次官 昭和60年12月 東京高等検察庁検事長 昭和63年 3月 検事総長 平成 2年 6月 弁護士登録(現) 平成17年 6月 当社取締役(現)	(注)4	—
取締役		堤 清二	昭和 2年 3月30日生	昭和26年 3月 (学)国立学園理事長(現) 昭和41年 2月 (㈱)西武百貨店代表取締役社長 昭和61年 5月 (財)高輪美術館(現・(財)セゾン現代美術館)理事長(現) 昭和62年 7月 (財)セゾン文化財団理事長(現) 平成 3年 2月 (財)セゾンコーポレーション代表取締役会長 平成18年 6月 当社取締役(現)	(注)4	—
取締役		今井 敬	昭和 4年12月23日生	平成 5年 6月 新日本製鐵㈱代表取締役社長 平成10年 4月 同社代表取締役会長 平成10年 5月 (社)経済団体連合会会長 平成15年 6月 新日本製鐵㈱相談役名誉会長 平成19年 6月 当社取締役(現) 平成20年 6月 新日本製鐵㈱社友名誉会長(現)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		坪田 清則	昭和 7年 4月24日生	平成15年 6月 福井放送㈱代表取締役社長 平成21年 6月 同社代表取締役会長(現) 平成21年 6月 当社取締役(現)	(注)4	—
常勤監査役		漆戸 靖治	昭和 8年 7月23日生	昭和32年 4月 当社入社 昭和60年 6月 当社取締役 平成10年 6月 当社取締役副社長 平成10年12月 当社取締役相談役 平成10年12月 (㈱ビーエス日本(現・㈱B S日本)代表取締役社長 平成15年 6月 同社代表取締役会長 平成19年 6月 同社最高顧問 平成20年 6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	2,238
監査役		土井 共成	昭和 5年 8月25日生	昭和59年 8月 (㈱読売新聞社ラジオ・テレビ推進本部長 昭和63年 6月 当社監査役(現) 平成 5年 3月 (㈱読売新聞社専務取締役広告局長 平成 8年 6月 読賣テレビ放送㈱代表取締役社長 平成15年10月 同社代表取締役会長兼社長 平成17年 6月 同社代表取締役会長 平成21年 6月 同社代表取締役最高顧問(現)	(注)5	—
監査役		加瀬 兼司	昭和 9年 2月 3日生	昭和57年 5月 監査法人トーマツ(現・有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成11年 7月 加瀬公認会計士事務所所長 公認会計士(現) 平成20年 6月 当社補欠監査役 平成21年 6月 当社監査役(現)	(注)6	—
監査役		内山 齊	昭和10年 2月 6日生	平成14年 7月 (㈱読売新聞東京本社代表取締役社長 平成14年 7月 (㈱読売巨人軍取締役(現) 平成16年 1月 (㈱読売新聞グループ本社代表取締役社長(現) 平成22年 6月 当社監査役(現)	(注)7	—
計						61,293

- (注) 1. 取締役渡邊恒雄、山口信夫、前田宏、堤清二、今井敬、坪田清則は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役土井共成、加瀬兼司、内山齊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は監査役制度採用会社であります。執行役員制度を任意に導入し、会社経営を取締役会と執行役員会の二本体制としております。取締役会は、会社の経営方針の決定及び業務執行の監督を行っております。執行役員会は、取締役会で決定された経営方針に基づき、会社の業務執行を行っております。なお、取締役会の下に、業務全体の監査機能を強化する目的で内部監査委員会を設けております。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 前任監査役・故水上健也氏の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時と同様に、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間となります。
7. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
小林 昂	昭和11年 2月23日生	昭和35年 4月 当社入社 平成 7年 6月 当社取締役 平成12年 5月 当社常務取締役 平成13年 6月 当社取締役執行役員専務 平成15年 6月 (㈱ビーエス日本(現・㈱B S日本)代表取締役社長 平成21年 6月 (㈱B S日本取締役相談役 平成21年 6月 当社補欠監査役(現) 平成22年 6月 (㈱B S日本相談役(現)	2,100

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社及び当社グループは、長期的に安定した企業価値の向上と、社会への貢献度をより高めていくことが株主価値の増大につながるものと認識し、経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行を実現し、経営の透明性と健全性を確保すべく、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

#### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

##### ①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は監査役会設置会社であり、取締役会による代表取締役の業務執行の監督ならびに監査役及び監査役会による取締役の業務執行の監査を基本とする経営管理組織を構築しております。

当社は、独立性の高い社外取締役、社外監査役を複数名選任し、取締役の職務執行について、監査役の機能を有効に活用しながら、妥当性の監督を社外取締役が補完することによって経営監視機能の強化を図るべく、現在の体制を採用しております。

取締役会の構成につきましては、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性及び意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全16名のうち6名を会社法第2条第15号に定める社外取締役としております。また、監査役会においても、取締役会からの独立性を高め、業務執行に対する監査機能を強化するため、監査役全4名のうち3名を、会社法第2条第16号に定める社外監査役としております。なお、社外監査役加瀬兼司氏は公認会計士の資格を有しております、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

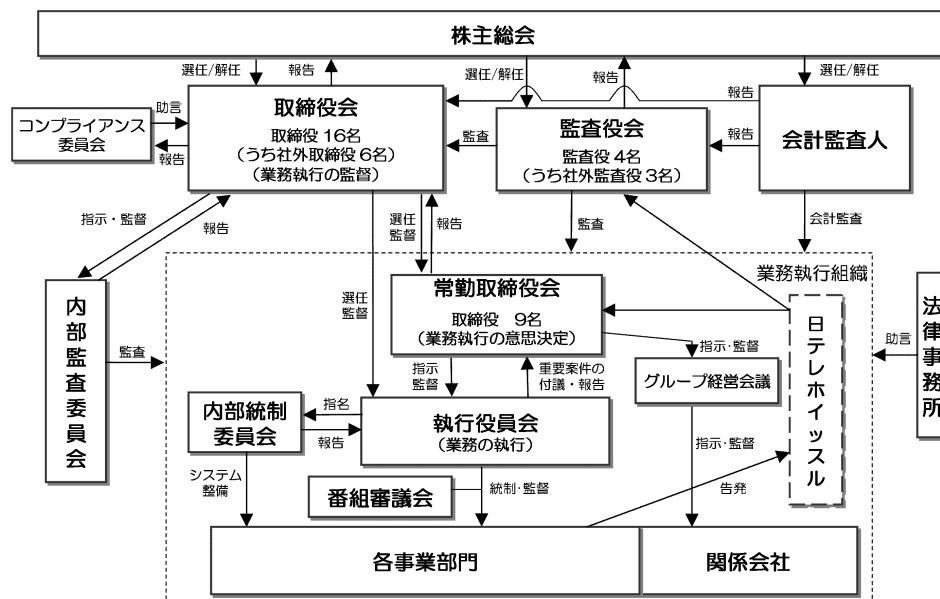
当事業年度においては、取締役会を8回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、監査役会を9回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役会その他重要な会議への出席や、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役の職務の執行の監査をしております。

当社では取締役会の下に内部監査委員会を設置し、内部統制をはじめリスク管理、コンプライアンスなど、システムとプロセスについて独自にかつ第三者の立場で業務執行部門の監査をおこなっております。また、取締役会に報酬委員会を任意に設置し、取締役の報酬に関して取締役会からの諮問に答申するなどしております。さらに、コーポレート・ガバナンスを確かなものにし、社会からの信頼や支持を一層強固にするため、コンプライアンス委員会を設置し、あらゆる法令及び諸規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めています。

業務執行・監視の仕組みについては、執行役員制度を導入して権限委譲を行い、迅速な意思決定及び業務執行責任の明確化を図るとともに、前記のとおり、社外役員を含む取締役会及び監査役・監査役会による監督・監査体制をとっております。また、代表取締役を委員長とする内部統制委員会は、グループ全体の内部統制システムの充実と強化に向けた業務統制の点検・整備を進めております。

コーポレート・ガバナンス体制への第三者の関与状況については、当社は企業経営及び日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ助言を求めるこにより、法的リスクの管理体制を強化しております。また、監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は独立の立場から監査を実施しております。

#### (当社のコーポレート・ガバナンス体制)



## ②内部統制システムの基本方針

内部統制の仕組みについては、次のような基本方針を定めています。

### i)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及びオブザーバーの立場として社外の弁護士等で組織する「コンプライアンス委員会」を設置し、法令及び規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めます。

法令・定款・企業倫理を遵守した行動をとるための企業行動憲章である「コンプライアンス憲章」を制定し、全常勤役員・従業員が宣誓します。また、その徹底を図るため、人事局、総務局、コンプライアンス推進室を中心に従業員に対する教育等を行います。

法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供や調査要請を行う社内公益通報制度としてのホットライン「日テレホイッスル」を設置します。

取締役の職務執行の適法性を確保するため、社外取締役、社外監査役による牽制機能を重視し、取締役会の活性化等コーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

「内部監査委員会」を設置し、内部監査の実施により不正行為の予防に努めます。

反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、同勢力とは取引関係その他一切の関係を持ちません。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携関係のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対に行いません。

### ii)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」といいます。）に記録し、定められた期間保存します。

文書等の取扱所管部は総務局とし、各局等に文書管理責任者及び文書管理者を置き、管理します。

取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとします。

### iii)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」および「危機管理委員会」を設置し、前者において全社的なリスク管理を行い、後者において新たに生じた危機について迅速に対処します。

災害、情報管理、番組制作、著作権契約、放送、不正行為等に係るリスクについて、組織横断的な各種委員会を設置し、諸制度改善、規程の整備等に取り組みます。

特に、放送局として地震等非常時に緊急放送を行うことは当社の使命であり、放送機能を維持、継続するための設備・体制を整えるとともに、「大災害マニュアル」を制定し、それに基づいた実地訓練を行います。

### iv)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務分掌、りん議規程等社内の規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとります。

また、取締役の職務執行の効率性を高めるための執行役員制度を導入し、業務執行が機動的に行われる体制を構築すると共に、当社と利害関係を有しない社外取締役により、業務執行についての牽制機能が働くようコーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

### v)会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の経営、事業内容の総合的戦略の構築と実施、運営に関する業務全般を行う「グループ戦略センター」を設置し、グループ一体となった法令遵守体制、リスク管理体制を構築するよう管理します。

グループの役員・従業員を対象にコンプライアンスに係る研修を適宜実施します。

グループ会社の代表者などで構成する「グループ経営会議」を設け、業務の適正を確保するため、情報の共有化を図ります。

### vi)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査役会事務局所属の従業員に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。

監査役会事務局所属の従業員は、監査役の職務の補助の他、兼務として内部監査委員会の事務局員を務めます。

### vii)監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する従業員に対する監査役からの指示について、取締役はそれと異なる指示を行うことはできないものとします。

監査役を補助する従業員の人事異動・懲戒処分については、監査役の同意を得なければならないものとします。

viii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役会に対して、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項等法定の事項に加え、内部監査の実施状況を報告します。

従業員は、当社および当社グループに影響を及ぼす事項、法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、社内公益通報制度である「日テレホイッスル」により、監査役に直接報告することができます。

ix) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、常勤取締役会に出席し、常勤取締役との意見の交換を行います。

監査役は、グループ会社の代表者等で構成される「グループ経営会議」に出席することができます。

監査役は、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士等から監査業務に関する助言を受けることができます。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は6名、社外監査役は3名であります。

社外取締役渡邊恒雄氏、社外監査役内山斉氏は、当社の筆頭株主である株式会社東京本社の代表取締役を兼務しており、当社は同社の子会社である株式会社東京本社と放送番組の購入について取引関係があります。なお、当社と同社との間には、取引関係はありません。

社外取締役坪田清則氏は、福井放送の代表取締役を兼務しており、当社は同社と放送番組の供給について取引関係があります。

社外監査役土井共成氏は、読売テレビ放送の代表取締役を兼務しており、当社は同社と放送番組の購入・供給について取引関係があります。

その他の社外取締役、社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

渡邊恒雄氏を社外取締役に選任しているのは、新聞社経営者・言論人としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくためであります。同氏は、当社の筆頭株主である株式会社東京本社の代表取締役を兼務しておりますが、当社と株式会社東京本社は、財務及び事業の方針に関して相互に独立した意思決定をしており、実効性、専門性の観点からも、社外取締役として当社経営への監督機能を十分果たすことができるものと考えております。

山口信夫氏を社外取締役に選任しているのは、企業経営者、かつ財界人としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくためであります。同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。また、独立性の高い社外取締役として、当社経営への監督機能を十分果たすことができるものと考えております。

前田宏氏を社外取締役に選任しているのは、法曹界における豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくとともに、コンプライアンス関連等の監督指導をしていただくためであります。同氏は直接、企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士・元検事総長として法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。また、独立性の高い社外取締役として、当社経営への監督機能を十分果たすことができるものと考えております。

堤清二氏を社外取締役に選任しているのは、企業経営者としての、また文化人としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくためであります。同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。また、独立性の高い社外取締役として、当社経営への監督機能を十分果たすことができるものと考えております。

今井敬氏を社外取締役に選任しているのは、企業経営者、かつ財界人としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくためであります。同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。また、独立性の高い社外取締役として、当社経営への監督機能を十分果たすことができるものと考えております。

坪田清則氏を社外取締役に選任しているのは、放送局経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営に反映していただくためであります。同氏は、当社と放送番組の供給取引のある福井放送株式会社の代表取締役を兼務しておりますが、当社と福井放送株式会社は、財務及び事業の方針に関して相互に独立した意思決定をしており、実効性、専門性の観点からも、社外取締役として当社経営への監督機能を十分果たすことができるものと考えております。

土井共成氏を社外監査役に選任しているのは、放送局経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもって、当社経営の監視をしていただくためであります。同氏は、当社と放送番組の購入・供給取引のある読売テレビ放送株式会社の代表取締役を兼務しておりますが、当社と読売テレビ放送株式会社は、財務及び事業の方針に関して相互に独立した意思決定をしており、実効性、専門性の観点からも、社外監査役として、取締役の業務執行に対する監査機能を十分果たすことができるものと考えております。

加瀬兼司氏を社外監査役に選任しているのは、会計事務所、監査法人における豊富な経験と幅広い見識をもつ

て、当社経営の監視をしていただくためであります。同氏は、かつて当社の会計監査人である監査法人トーマツ（現・有限責任監査法人トーマツ）の代表社員の職にありましたが、平成11年に同監査法人を退所、以後は会計事務所を経営しており、当社との間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。また、独立性の高い社外監査役として、取締役の職務執行に対する監査機能を十分果たすことができるものと考えております。

内山斎氏を社外監査役に選任しているのは、新聞社経営者・言論人としての豊富な経験と幅広い見識をもって、当社経営の監視をしていただくためであります。同氏は、当社の筆頭株主である㈱読売新聞グループ本社の代表取締役を兼務しておりますが、当社と㈱読売新聞グループ本社は、財務及び事業の方針に関して相互に独立した意思決定をしており、実効性、専門性の観点からも、社外監査役として、取締役の業務執行に対する監査機能を十分果たすことができるものと考えております。

なお、山口信夫、前田宏、堤清二、今井敬、加瀬兼司の5氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係については、前記①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況、後記⑤内部監査等の組織等及び会計監査の相互連携に記載のとおりであります。

#### ④コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

個人情報保護法への対応として、社内各部署に「個人情報管理責任者」などの担当者を置いて日常の情報管理を推進しています。さらに管理職、一般社員、新入社員や協力スタッフそれぞれに対するきめ細かな研修、監査計画に基づく各部署への監査等を着実に実施し、適正な個人情報の取扱いに努めています。加えて、下請代金支払遅延等防止法についても、定期的な社内研修や発注管理システムの導入により、より一層の下請取引の適正化と法令順守に努めています。

当社は、環境と社会への配慮を組み込んだ企業経営「日テレ・サステナビリティ」に取り組み、地球と社会、そして企業の持続可能な発展を目指しています。その一環として、当社は「地球環境の破壊防止」についてメディア企業のリーダーとして社会的責任を強く認識し、環境保全活動「日テレ・エコ」を積極的に展開してきました。

平成20年11月23日に「真相報道 バンキシャ！」で放送した岐阜県における裏金報道の誤報問題では、平成21年3月1日に、放送法第4条第1項に基づく訂正放送を行いました。そして社内検証チームによる検証を行い、その結果を番組審議会に報告したのち公表いたしました。また平成21年8月にはB P O（放送倫理・番組向上機構）の放送倫理検証委員会の『勧告』に従い検証番組を放送し、最終報告書をホームページに掲載しました。同時に報道局に危機管理チームを常設したほか、全社的に取材や放送倫理に関する研修会などを頻繁に開催し、再発防止を図っています。

このほか、コンプライアンス強化の一環として、「内部情報管理体制」をより一層充実させるため、平成22年1月よりグループ会社の「インサイダー取引防止規程」の改正と関連規則の整備を進めています。さらに、平成22年4月と5月には、全役職員や派遣スタッフ等を対象とし、Webを利用した「インサイダー取引規制に関する研修」とそれを補完するための集合研修を実施しております。

#### ⑤内部監査等の組織等及び会計監査の相互連携

##### i) 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人から監査計画の概要について会計監査実施前に説明を受けております。また、監査役は会計監査人による監査の実施過程において監査手続の実施状況や監査上の問題点について情報交換を行い、監査終了後は会計監査の結果について説明を受けております。

##### ii) 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、監査役会事務局所属の従業員（1名）に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。監査役会事務局所属の従業員は、兼務として内部監査委員会の事務局員を務め、監査役の職務の補助を行います。監査役は内部監査委員会と緊密な連絡を保っております。

## ⑥会計監査の状況

当社は「会社法」及び「金融商品取引法」に基づく会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	福田 昭英	有限責任監査法人トーマツ
	広瀬 勉	

(注)1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で監査法人の種類の変更により、有限責任監査法人トーマツとなりました。

## 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：6名 その他：8名

## ⑦役員報酬等の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

(役員報酬等)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員を除く)	427	384	-	43	13
監査役 (社外役員を除く)	25	25	-	-	1
社外役員	105	96	-	8	10

(注)1. 当連結会計年度末現在の人員は、取締役16名、監査役3名であります。

2. 上記の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
3. 平成20年6月27日開催の第75期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額950百万円以内（うち社外取締役110百万円以内）、監査役の報酬額は年額72百万円以内と決議しております。
4. 上記のほか、役員退職慰労金の支払に充てるため、当事業年度において18百万円を役員退職慰労引当金繰入額に計上しております。なお、平成21年6月26日開催の第76期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。

## ⑧役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬の額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬の限度額が決定されております。各取締役の報酬額は、1年ごとに業績や経営内容を考慮し取締役会により決定し、各監査役については監査役の協議により決定しております。

⑨株式の保有状況

i ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

93銘柄 53,435百万円

ii ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	5,755,900	1,064	資本提携等、提携関係の維持発展のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,347,907	1,640	資本提携等、提携関係の維持発展のため
野村ホールディングス㈱	3,300,626	2,274	資本提携等、提携関係の維持発展のため
KDDI㈱	4,851	2,347	業務関係強化のため
㈱資生堂	265,002	537	業務関係強化のため
㈱スカパーJSATホールディングス	208,914	8,398	C S デジタル多チャンネル放送事業への基盤確保のため
㈱電通	898,000	2,206	業務関係強化のため
㈱よみうりランド	11,242,101	3,518	資本提携等、提携関係の維持発展のため
㈱歌舞伎座	150,000	536	資本提携等、提携関係の維持発展のため
㈱WOWOW	13,082	2,587	衛星放送事業、映画コンテンツ流通における関係強化のため
㈱トムス・エンタテインメント	2,000,000	430	業務関係強化のため
㈱博報堂DYホールディングス	862,000	4,241	業務関係強化のため
電気興業㈱	500,000	243	資本提携等、提携関係の維持発展のため
松竹㈱	1,000,000	778	資本提携等、提携関係の維持発展のため
㈱IGポート	4,980	239	業務関係強化のため
全日本空輸㈱	1,000,000	267	資本提携等、提携関係の維持発展のため
東映㈱	4,800,000	2,294	資本提携等、提携関係の維持発展のため

#### ⑩取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

#### ⑪責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときには限られます。

#### ⑫取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### ⑬株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### i)自己の株式の取得

当社は、経済状況の変化に対応し資本政策を機動的に実施することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### ii)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

##### iii)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

#### ⑭株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	63	0	58	0
連結子会社	8	-	8	-
計	71	0	66	0

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、英文アニュアルレポート作成の助言業務、内部統制評価に関する指導・助言業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、英文アニュアルレポート作成の助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として特記すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として特記すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し必要な情報の入手を行っております。

また、企業会計基準委員会、公益財団法人財務会計基準機構、日本公認会計士協会等の行うセミナーや講演会に積極的に参加しております。

さらに、連結財務諸表等の適正性を確保すること等を目的として、当社の社内に決算業務連絡委員会を設置し、定期的に関係部署間の情報共有を図っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,486	18,693
受取手形及び売掛金	76,437	70,367
有価証券	44,099	28,877
たな卸資産	—	※1 3,558
商品及び製品	2,217	—
仕掛品	726	—
原材料及び貯蔵品	537	—
番組勘定	8,727	6,735
繰延税金資産	7,587	4,679
その他	14,080	8,619
貸倒引当金	△767	△760
流動資産合計	183,132	140,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,273	48,677
機械装置及び運搬具（純額）	14,655	11,411
工具、器具及び備品（純額）	2,360	2,233
土地	※4 115,330	※4 138,630
リース資産（純額）	33	24
建設仮勘定	437	48
有形固定資産合計	※2 184,091	※2 201,025
無形固定資産	2,576	2,593
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 107,417	※3 145,574
長期貸付金	1,069	4,700
長期預金	9,500	8,000
繰延税金資産	1,263	1,873
その他	※3 9,521	※3 9,355
貸倒引当金	△114	△106
投資その他の資産合計	128,656	169,398
固定資産合計	315,324	373,018
資産合計	498,457	513,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,816	5,884
短期借入金	—	697
未払金	8,525	3,672
未払費用	47,323	43,729
未払法人税等	1,391	6,774
返品調整引当金	49	27
設備関係支払手形	1,055	564
その他	3,064	4,124
<b>流動負債合計</b>	<b>68,226</b>	<b>65,473</b>
固定負債		
繰延税金負債	1,975	4,213
退職給付引当金	6,227	5,925
役員退職慰労引当金	1,402	111
長期預り保証金	※4 20,148	※4 20,225
その他	60	1,472
<b>固定負債合計</b>	<b>29,813</b>	<b>31,948</b>
<b>負債合計</b>	<b>98,040</b>	<b>97,421</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,575	18,575
資本剰余金	17,928	17,928
利益剰余金	370,665	384,489
自己株式	△9,969	△12,053
<b>株主資本合計</b>	<b>397,199</b>	<b>408,939</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,456	△651
為替換算調整勘定	△332	△346
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△5,788</b>	<b>△998</b>
少数株主持分	9,006	8,424
<b>純資産合計</b>	<b>400,417</b>	<b>416,366</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>498,457</b>	<b>513,788</b>

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	324,563	296,933
売上原価	※1 240,046	※1 207,597
売上総利益	84,516	89,335
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	40,422	—
人件費	9,530	—
退職給付費用	534	—
役員退職慰労引当金繰入額	190	—
業務委託・外注要員費	2,501	—
水道光熱費	1,317	—
租税公課	2,387	—
減価償却費	1,257	—
諸経費	14,161	—
販売費及び一般管理費合計	※3 72,302	※2, ※3 65,772
営業利益	12,214	23,562
営業外収益		
受取利息	1,417	1,572
受取配当金	1,249	1,099
持分法による投資利益	266	273
為替差益	30	22
投資事業組合運用益	663	636
その他	813	593
営業外収益合計	4,439	4,197
営業外費用		
支払利息	3	10
投資事業組合運用損	359	506
その他	65	58
営業外費用合計	428	576
経常利益	16,225	27,184
特別利益		
固定資産売却益	※4 5	※4 2
投資有価証券売却益	0	3
特別利益合計	5	6
特別損失		
固定資産売却損	※5 132	※5 7
固定資産除却損	※6 385	※6 194
投資有価証券売却損	119	—
投資有価証券評価損	1,386	229
子会社株式売却損	—	1,114
退職給付制度改定損	—	90
その他	—	※7 185
特別損失合計	2,024	1,822
税金等調整前当期純利益	14,207	25,368
法人税、住民税及び事業税	2,012	7,298
法人税等調整額	6,302	1,818
法人税等合計	8,315	9,116
少数株主利益又は少数株主損失（△）	269	△344
当期純利益	5,622	16,595

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,575	18,575
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	—	—
当期末残高	18,575	18,575
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	17,928	17,928
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	—	—
当期末残高	17,928	17,928
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	369,909	370,665
当期変動額		
<b>  剩余金の配当</b>	△4,866	△4,474
<b>  当期純利益</b>	5,622	16,595
<b>  持分法の適用範囲の変動</b>	—	1,703
<b>当期変動額合計</b>	756	13,823
当期末残高	370,665	384,489
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,904	△9,969
当期変動額		
<b>  自己株式の取得</b>	△65	△2,044
<b>  持分法適用会社に対する持分変動に伴う自       己株式の増減</b>	—	△39
<b>当期変動額合計</b>	△65	△2,083
当期末残高	△9,969	△12,053
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	396,508	397,199
当期変動額		
<b>  剩余金の配当</b>	△4,866	△4,474
<b>  当期純利益</b>	5,622	16,595
<b>  自己株式の取得</b>	△65	△2,044
<b>  持分法適用会社に対する持分変動に伴う自       己株式の増減</b>	—	△39
<b>  持分法の適用範囲の変動</b>	—	1,703
<b>当期変動額合計</b>	690	11,740
当期末残高	397,199	408,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,411	△5,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,868	4,805
当期変動額合計	△7,868	4,805
当期末残高	△5,456	△651
為替換算調整勘定		
前期末残高	△19	△332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△312	△14
当期変動額合計	△312	△14
当期末残高	△332	△346
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,392	△5,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,180	4,790
当期変動額合計	△8,180	4,790
当期末残高	△5,788	△998
少数株主持分		
前期末残高	8,767	9,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	△581
当期変動額合計	238	△581
当期末残高	9,006	8,424
純資産合計		
前期末残高	407,668	400,417
当期変動額		
剩余金の配当	△4,866	△4,474
当期純利益	5,622	16,595
自己株式の取得	△65	△2,044
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己 株式の増減	—	△39
持分法の適用範囲の変動	—	1,703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,941	4,208
当期変動額合計	△7,251	15,949
当期末残高	400,417	416,366

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,207	25,368
減価償却費	11,527	9,622
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	△13
退職給付引当金の増減額（△は減少）	459	△277
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	159	△1,287
受取利息及び受取配当金	△2,666	△2,672
支払利息	3	10
持分法による投資損益（△は益）	△266	△273
固定資産売却損益（△は益）	127	5
固定資産除却損	385	194
投資有価証券売却損益（△は益）	119	△3
投資有価証券評価損益（△は益）	1,386	229
子会社株式売却損益（△は益）	—	1,114
売上債権の増減額（△は増加）	7,173	5,980
番組勘定の増減額（△は増加）	3,604	1,991
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,928	△3,857
その他	△1,993	3,293
<b>小計</b>	<b>28,303</b>	<b>39,423</b>
利息及び配当金の受取額	2,518	2,653
利息の支払額	△3	△9
法人税等の支払額	△6,870	△1,937
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,948</b>	<b>40,130</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,234	△449
定期預金の払戻による収入	3,379	3,519
有価証券の取得による支出	△24,976	△10,790
有価証券の償還による収入	31,019	21,200
有形固定資産の取得による支出	△4,604	△26,520
有形固定資産の売却による収入	59	7
無形固定資産の取得による支出	△815	△992
投資有価証券の取得による支出	△31,698	△36,056
投資有価証券の売却による収入	190	197
投資有価証券の償還による収入	4,001	4,019
関係会社出資金の払込による支出	△400	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△5
長期貸付けによる支出	△1,029	△1,564
その他	778	588
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△28,330</b>	<b>△46,846</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	697
自己株式の取得による支出	△3	△2,001
配当金の支払額	△4,778	△4,380
少数株主への配当金の支払額	△20	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,803	△5,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,233	△12,411
現金及び現金同等物の期首残高	66,863	57,629
現金及び現金同等物の期末残高	※ 57,629	※ 45,218

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	<p>日本テレビ音楽㈱、㈱日本テレビサービス、㈱日テレ・グループ・ホールディングス、㈱日テレ・テクニカル・リソーシズ、㈱バップ、㈱日テレ アックスオン、㈱日テレ イベンツ、㈱日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、㈱日本テレビアート、㈱日本テレビフットボールクラブ、㈱フォアキャスト・コミュニケーションズ、㈱日テレ7の14社であります。</p>	<p>日本テレビ音楽㈱、㈱日本テレビサービス、㈱日テレ・グループ・ホールディングス、㈱日テレ・テクニカル・リソーシズ、㈱バップ、㈱日テレ アックスオン、㈱日テレ イベンツ、㈱日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、㈱日本テレビアート、㈱フォアキャスト・コミュニケーションズ、㈱日テレ7の13社であります。</p> <p>なお、㈱日本テレビフットボールクラブにつきましては保有全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>
(2) 非連結子会社	<p>㈱日本テレビ人材センター等13社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した㈱東京アートクロス及び有限責任事業組合V. F. パートナーズを非連結子会社としております。</p>	<p>㈱日本テレビ人材センター等12社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、㈱東京アートクロスにつきましては当連結会計年度において清算結了したため、非連結子会社ではなくなりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	<p>㈱日本テレビ人材センター等非連結子会社13社及び㈱B S日本等関連会社17社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した㈱東京アートクロス及び有限責任事業組合V. F. パートナーズを持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>当連結会計年度において設立した有限責任事業組合アンパンマンデジタル、及び新たに株式を取得した日活㈱を関連会社として持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、関連会社である㈱ビーバット及び㈱サイバードモバイルキャスティングについては清算結了したため、㈱長野映像センターについては保有株式を売却したため持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>㈱日本テレビ人材センター等非連結子会社12社及び㈱B S日本等関連会社17社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、札幌テレビ放送㈱を財務諸表等規則第8条第6項第2号の規定に従い、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において、重要性が乏しくなった民法上の任意組合1社及び清算結了した㈱東京アートクロスを持分法適用の範囲から除外しております。</p>
(2) 持分法非適用会社	該当ありません。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は㈱バップ、㈱日本 テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致 しております。</p> <p>なお、㈱バップの決算日は3月20日、㈱日 本テレビフットボールクラブの決算日は1月 31日、NTV America Company及び NTV International Corporationの決算日は 12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ 月以内であるので、正規の決算を基礎とし て連結決算を行っております。また、当該 会社の決算日と連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必要な調整 を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は㈱バップ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一 致しております。</p> <p>なお、㈱バップの決算日は3月20日、 NTV America Company及び NTV International Corporationの決算日 は12月31日であり、連結決算日との差異 が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基 礎として連結決算を行っております。また、 当該会社の決算日と連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連結上必要な 調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事 項		
(1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法		
① 有価証券	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっておりま す。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法に よっております。（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によってお ります。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資（金融商品取引法 第2条第2項の規定により有価証券とみな されるもの）については、組合契約に規 定される決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によっておりま す。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
② たな卸資産		
③ 商品及び製品		<p>主として先入先出法に基づく原価法（貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定）によっており ます。</p>
④ 仕掛品		
⑤ 原材料及び貯蔵品		<p>主として個別法に基づく原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定）によっており ます。</p>
⑥ 番組勘定		<p>主として先入先出法に基づく原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定）によっており ます。</p> <p>個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定）によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法								
① 有形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3年～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>2年～15年</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>2年～20年</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～15年	工具、器具及び備品	2年～20年	同左
建物及び構築物	3年～50年							
機械装置及び運搬具	2年～15年							
工具、器具及び備品	2年～20年							
② 無形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。</p>	同左						
③ リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左						
(3) 重要な引当金の計上基準								
① 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左						
② 収品調整引当金	出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。	同左						
③ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。 (会計方針の変更)</p>						
④ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。 連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。						

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及びのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。但し、その金額が僅少な場合、発生年度において全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	_____

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,552百万円、426百万円、603百万円であります。</p>	_____
_____	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費は、適当と認められる費目に分類し掲記しておりましたが、当連結会計年度では連結損益計算書の一覧性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括して掲記する方法に変更しました。なお、主要な費目およびその金額は注記事項（連結損益計算書関係）に記載しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
————	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の当社第76期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。また、同株主総会において、同株主総会終結時に在任する役員に対し、支給時期を各役員の退任時として、それぞれの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することを付議し、承認されました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金残高のうち当社分を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																		
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	※1. たな卸資産の内訳																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>37,879</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>73,114</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>5,094</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>11</td></tr> <tr> <td>計</td><td>116,100</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	37,879	機械装置及び運搬具	73,114	工具、器具及び備品	5,094	リース資産	11	計	116,100	<table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>2,532百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>469</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>556</td></tr> </table>	商品及び製品	2,532百万円	仕掛品	469	原材料及び貯蔵品	556
科目	金額 (百万円)																		
建物及び構築物	37,879																		
機械装置及び運搬具	73,114																		
工具、器具及び備品	5,094																		
リース資産	11																		
計	116,100																		
商品及び製品	2,532百万円																		
仕掛品	469																		
原材料及び貯蔵品	556																		
	※2. 有形固定資産の減価償却累計額																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>40,448</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>75,787</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>5,286</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>26</td></tr> <tr> <td>計</td><td>121,548</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	40,448	機械装置及び運搬具	75,787	工具、器具及び備品	5,286	リース資産	26	計	121,548							
科目	金額 (百万円)																		
建物及び構築物	40,448																		
機械装置及び運搬具	75,787																		
工具、器具及び備品	5,286																		
リース資産	26																		
計	121,548																		
※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。																		
<table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td><td>24,032百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,658</td></tr> <tr> <td>(上記のうち共同支配企業に対する投資)</td><td>(4,658)</td></tr> </table>	投資有価証券 (株式)	24,032百万円	その他	4,658	(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(4,658)	<table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td><td>29,178百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,276</td></tr> <tr> <td>(上記のうち共同支配企業に対する投資)</td><td>(4,276)</td></tr> </table>	投資有価証券 (株式)	29,178百万円	その他	4,276	(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(4,276)						
投資有価証券 (株式)	24,032百万円																		
その他	4,658																		
(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(4,658)																		
投資有価証券 (株式)	29,178百万円																		
その他	4,276																		
(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(4,276)																		
※4. 担保資産及び担保付債務	※4. 担保資産及び担保付債務																		
<table> <tr> <td>担保資産</td><td></td></tr> <tr> <td>  土地</td><td>101,031百万円</td></tr> <tr> <td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr> <td>  長期預り保証金</td><td>19,000百万円</td></tr> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円	<table> <tr> <td>担保資産</td><td></td></tr> <tr> <td>  土地</td><td>101,031百万円</td></tr> <tr> <td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr> <td>  長期預り保証金</td><td>19,000百万円</td></tr> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円		
担保資産																			
土地	101,031百万円																		
担保付債務																			
長期預り保証金	19,000百万円																		
担保資産																			
土地	101,031百万円																		
担保付債務																			
長期預り保証金	19,000百万円																		
5. 保証債務	5. 保証債務																		
連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。																		
<table> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td><td>468百万円</td></tr> <tr> <td>㈱放送衛星システムの銀行借入金</td><td>583</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,051</td></tr> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	468百万円	㈱放送衛星システムの銀行借入金	583	計	1,051	<table> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td><td>400百万円</td></tr> <tr> <td>㈱放送衛星システムの銀行借入金</td><td>291</td></tr> <tr> <td>計</td><td>692</td></tr> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	400百万円	㈱放送衛星システムの銀行借入金	291	計	692						
従業員の住宅資金銀行借入金	468百万円																		
㈱放送衛星システムの銀行借入金	583																		
計	1,051																		
従業員の住宅資金銀行借入金	400百万円																		
㈱放送衛星システムの銀行借入金	291																		
計	692																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。  1,286百万円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。  2,785百万円
_____	_____
※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 303百万円	※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 264百万円
※4. 固定資産売却益は、主に機械装置の売却によるものであります。	※4. 固定資産売却益は、主に機械装置の売却によるものであります。
※5. 固定資産売却損 建物及び構築物 48百万円 機械装置及び運搬具 1 工具、器具及び備品 1 土地 79 計 132	※5. 固定資産売却損は、主に機械装置の売却によるものであります。
※6. 固定資産除却損 建物及び構築物 78百万円 機械装置及び運搬具 144 工具、器具及び備品 18 無形固定資産 144 計 385	※6. 固定資産除却損 建物及び構築物 49百万円 機械装置及び運搬具 88 工具、器具及び備品 10 無形固定資産 45 計 194
_____	_____
※7. 特別損失の「その他」は、主に連結子会社のシステムサーバー移行に伴う損失によるものであります。	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,364	—	—	25,364
合計	25,364	—	—	25,364
自己株式				
普通株式（注）	669	5	—	675
合計	669	5	—	675

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	2,620	105	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	2,245	90	平成20年 9月30日	平成20年12月 2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	2,245	利益剰余金	90	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,364	—	—	25,364
合計	25,364	—	—	25,364
自己株式				
普通株式（注）	675	204	—	879
合計	675	204	—	879

(注)自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得188千株と単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	2,245	90	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 5日 取締役会	普通株式	2,228	90	平成21年 9月30日	平成21年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	4,953	利益剰余金	200	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	
現金及び預金勘定	29, 486百万円
有価証券勘定	44, 099
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2, 064
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△13, 892
現金及び現金同等物	<u>57, 629</u>
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	
現金及び預金勘定	18, 693百万円
有価証券勘定	28, 877
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△499
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1, 852
現金及び現金同等物	<u>45, 218</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 テレビ放送事業における設備（機械装置及び運搬具）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>653</td> <td>528</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>56</td> <td>38</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>710</td> <td>566</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	653	528	125	工具、器具及 び備品	56	38	18	合計	710	566	143	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>227</td> <td>190</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>26</td> <td>19</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254</td> <td>210</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	227	190	37	工具、器具及 び備品	26	19	7	合計	254	210	44
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び 運搬具	653	528	125																														
工具、器具及 び備品	56	38	18																														
合計	710	566	143																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び 運搬具	227	190	37																														
工具、器具及 び備品	26	19	7																														
合計	254	210	44																														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>190百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	95百万円	1年超	48	合計	143	① 支払リース料	190百万円	② 減価償却費相当額	190百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>91百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	29百万円	1年超	14	合計	44	① 支払リース料	91百万円	② 減価償却費相当額	91百万円												
1年内	95百万円																																
1年超	48																																
合計	143																																
① 支払リース料	190百万円																																
② 減価償却費相当額	190百万円																																
1年内	29百万円																																
1年超	14																																
合計	44																																
① 支払リース料	91百万円																																
② 減価償却費相当額	91百万円																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 _____	(貸手側) _____
(2) 未経過リース料期末残高相当額 _____	
(3) 受取リース料及び減価償却費 ① 受取リース料 123百万円 ② 減価償却費 31百万円	
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14百万円 1年超 4 合計 19	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 一 合計 4
(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 130百万円 1年超 5,600 合計 5,730	(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 130百万円 1年超 5,470 合計 5,600

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については有価証券をはじめとする金融商品の適正かつ安全な運用を最優先とし、また、資金調達については自己資金を原則としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や安全性の高い債券であり、市場リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

なお、営業債務は、為替の変動リスク及び流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,693	18,693	—
(2) 受取手形及び売掛金	70,367	70,367	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	38,635	38,530	△105
②その他有価証券	83,263	83,263	—
(4) 長期預金	8,000	7,433	△566
資産計	218,959	218,287	△672
(1) 支払手形及び買掛金	5,884	5,884	—
(2) 未払費用	43,729	43,729	—
(3) 長期預り保証金	20,225	10,475	△9,750
負債計	69,840	60,089	△9,750

### (注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

##### (4) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関等から提示された価格を基礎に算定しております。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未払費用には、金銭債務に該当しない債務も含めて計上しております。

##### (3) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、連結貸借対照表計上額と同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	29,178
非上場株式	19,793
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	3,581

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,693	—	—	—
受取手形及び売掛金	70,367	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	350	—	—	—
(2) 社債	—	2,500	—	—
(3) その他	15,500	20,330	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
①社債	—	—	50	—
②その他	1,000	5,500	5,000	29,000
(2) その他	—	839	57	2,717
長期預金	—	—	2,000	6,000
合計	105,910	29,169	7,107	37,717

4. その他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	749	753	3
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	749	753	3
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		749	753	3

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,599	8,326	3,727
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	498	499	0
	③ その他	8,497	8,524	26
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,595	17,349	3,753
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,941	21,312	△3,628
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	2,038	2,031	△7
	③ その他	45,495	38,999	△6,495
	(3) その他	75	71	△4
	小計	72,550	62,414	△10,135
合計		86,146	79,764	△6,382

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
190	0	119

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

		連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式		19,621
マネー・マネージメント・ファンド		14,709
フリー・ファイナンシャル・ファンド		10,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資		2,640

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	399	349	-	-
(2) 社債	2,487	-	-	50
(3) その他	16,497	3,495	5,000	29,000
2. その他	-	734	49	1,855
合計	19,385	4,579	5,049	30,905

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	349	351	1
	(2) 社債	2,449	2,472	22
	(3) その他	4,000	4,001	1
	小計	6,799	6,824	25
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	31,836	31,705	△130
	小計	31,836	31,705	△130
合計		38,635	38,530	△105

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,899	15,721	6,177
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	7,615	7,497	118
	(3) その他	72	56	16
	小計	29,587	23,274	6,312
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,609	14,446	△1,837
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	50	50	—
	③ その他	28,988	33,000	△4,011
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,648	47,496	△5,848
合計		71,235	70,771	464

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	197	3	-
(2) 債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	197	3	-

4. 保有目的を変更した有価証券

従来、その他有価証券として計上していた札幌テレビ放送㈱については、財務諸表等規則第8条第6項第2号の規定に従い、保有目的を関連会社株式に変更しております。この変更により、投資有価証券が1,835百万円増加しております。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について192百万円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。 連結子会社は、確定拠出年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。 連結子会社は、確定拠出年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 また、連結子会社の一部は、当連結会計年度において適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しております。
2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在) (単位：百万円) ア. 退職給付債務 $\triangle 6,482$ イ. 年金資産 319 ウ. 未積立退職給付債務 (ア+イ) $\triangle 6,163$ エ. 会計基準変更時差異の未処理額 $\triangle 64$ オ. 貸借対照表計上額純額(ウ+エ) $\triangle 6,227$ カ. 前払年金費用 — キ. 退職給付引当金 (オ-カ) $\triangle 6,227$	2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在) (単位：百万円) ア. 退職給付債務 $\triangle 5,975$ イ. 年金資産 49 ウ. 未積立退職給付債務 (ア+イ) $\triangle 5,925$ エ. 貸借対照表計上額純額 $\triangle 5,925$ オ. 退職給付引当金 $\triangle 5,925$
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位：百万円) ア. 勤務費用 814 イ. 利息費用 68 ウ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額 $\triangle 64$ エ. 数理計算上の差異の費用処理額 $\triangle 14$ オ. D C年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額 685 カ. 退職給付費用 (ア+イ+ウ+エ+オ) 1,490	3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位：百万円) ア. 勤務費用 800 イ. 利息費用 77 ウ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額 $\triangle 64$ エ. 数理計算上の差異の費用処理額 $\triangle 280$ オ. 確定拠出年金制度への掛金支払額 721 カ. 退職給付費用 (ア+イ+ウ+エ+オ) 1,254 キ. 退職給付制度改定損 90 合計 (カ+キ) 1,344
(注) 連結子会社の退職給付費用は、「ア. 勤務費用」、「オ. D C年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額」に計上しております。	(注) 連結子会社の退職給付費用は、「ア. 勤務費用」、「オ. 確定拠出年金制度への掛金支払額」及び「キ. 退職給付制度改定損」に計上しております。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ア. 退職給付見込額の 期間定額基準 期間分配方法 イ. 割引率 2.3% ウ. 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括損益計上 エ. 会計基準変更時差異の処理年数 10年	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ア. 退職給付見込額の 期間定額基準 期間分配方法 イ. 割引率 2.3% ウ. 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括損益計上 エ. 会計基準変更時差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 3,581百万円	番組勘定評価損 3,217百万円
番組勘定評価損 2,771	未払事業税等 542
未払事業税等 160	未払賞与 487
未払賞与 529	その他 447
その他 583	繰延税金資産小計 4,694
繰延税金資産小計 7,626	評価性引当額 △4
評価性引当額 △7	繰延税金資産合計 4,690
繰延税金資産合計 7,619	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 1
その他有価証券評価差額金 2	その他 9
その他 29	繰延税金負債合計 10
繰延税金負債合計 32	繰延税金資産の純額 4,679
繰延税金資産の純額 7,587	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 3,088百万円	退職給付引当金 2,441百万円
固定資産評価差額等 398	固定資産評価差額等 454
投資有価証券評価損 894	投資有価証券評価損 1,085
その他有価証券評価差額金 2,613	未払退職金 579
その他 453	その他 977
繰延税金資産小計 7,447	繰延税金資産小計 5,538
評価性引当額 △2,244	評価性引当額 △1,863
繰延税金資産合計 5,202	繰延税金資産合計 3,674
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 5,892	固定資産圧縮積立金 5,878
その他有価証券評価差額金 5	その他有価証券評価差額金 114
その他 17	その他 21
繰延税金負債合計 5,914	繰延税金負債合計 6,013
繰延税金負債の純額 711	繰延税金負債の純額 2,339
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 14.9	評価性引当額の増減 △1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0
その他 △0.3	持分法による投資損益 △0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.5	その他 △1.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は東京都港区汐留地区において賃貸用の土地、東京都千代田区麹町地区において賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は556百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
55,445	22,949	78,394	96,480

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、東京都千代田区四番町の土地の取得（23,300百万円）であり、主な減少額は減価償却（493百万円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)					
	テレビ放送 事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	246, 211	68, 582	9, 769	324, 563	—	324, 563
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	798	2, 585	6, 776	10, 160	(10, 160)	—
計	247, 009	71, 168	16, 546	334, 723	(10, 160)	324, 563
営業費用	225, 425	67, 967	15, 155	308, 549	3, 799	312, 348
営業利益	21, 583	3, 200	1, 390	26, 174	(13, 959)	12, 214
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	241, 238	65, 977	63, 413	370, 630	127, 827	498, 457
減価償却費	9, 158	251	1, 101	10, 511	1, 016	11, 527
資本的支出	3, 888	94	1, 266	5, 249	241	5, 491

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、通信販売、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13, 979百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度162, 674百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（各セグメントに配分されなかった投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(リース取引に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計年度より所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。また、資産、減価償却費、資本的支出に与える影響は軽微であります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	225, 152	63, 912	7, 868	296, 933	—	296, 933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	789	2, 380	5, 124	8, 295	(8, 295)	—
計	225, 941	66, 293	12, 993	305, 229	(8, 295)	296, 933
営業費用	196, 428	62, 067	11, 690	270, 185	3, 185	273, 370
営業利益	29, 513	4, 226	1, 303	35, 043	(11, 480)	23, 562
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	243, 128	63, 119	60, 996	367, 243	146, 544	513, 788
減価償却費	7, 414	224	1, 138	8, 777	844	9, 622
資本的支出	2, 534	101	492	3, 128	23, 680	26, 808

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、通信販売、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11, 621百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度191, 249百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（各セグメントに配分されなかった投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

**(1株当たり情報)**

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	15,853円59銭	16,661円03銭
1株当たり当期純利益	227円70銭	676円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※ _____	※ _____

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益（百万円）	5,622	16,595
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,622	16,595
期中平均株式数（株）	24,691,463	24,534,046

※ 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	697	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	13	15	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	21	9	—	平成23年～25年
その他有利子負債 特約店預り保証金	46	46	1.7	—
合計	81	769	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	6	2	1	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	第2四半期 自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日	第3四半期 自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日	第4四半期 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高（百万円）	69,086	75,226	79,053	73,566
税金等調整前四半期純利益 金額（百万円）	5,919	2,939	9,495	7,013
四半期純利益金額 (百万円)	3,875	2,593	5,804	4,321
1株当たり四半期純利益金額 (円)	157.30	105.92	237.03	176.49

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,138	12,500
受取手形	2,782	120
売掛金	69,333	65,158
有価証券	44,099	28,877
たな卸資産	—	※1 340
番組勘定	8,521	6,418
商品	212	—
貯蔵品	32	—
前払費用	5,623	4,930
繰延税金資産	6,967	3,997
未収入金	1,261	1,205
その他	4,432	1,165
貸倒引当金	△409	△409
流動資産合計	158,996	124,305
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	49,007	46,616
構築物（純額）	1,391	1,296
機械及び装置（純額）	※3 13,088	※3 10,326
車両運搬具（純額）	149	92
工具、器具及び備品（純額）	2,120	2,021
土地	※4 114,750	※4 138,051
建設仮勘定	437	48
有形固定資産合計	※2 180,947	※2 198,452
<b>無形固定資産</b>		
借地権	168	168
商標権	0	0
ソフトウェア	1,586	1,777
その他	305	109
無形固定資産合計	2,060	2,056
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	81,466	114,479
関係会社株式	12,042	14,897
出資金	0	0
関係会社出資金	4,658	4,276
長期貸付金	7	2,755
従業員に対する長期貸付金	8	6
関係会社長期貸付金	1,241	1,919
長期預金	9,500	8,000
長期前払費用	351	436
その他	1,946	2,300
貸倒引当金	△113	△106
投資その他の資産合計	111,108	148,965
<b>固定資産合計</b>	294,116	349,474
<b>資産合計</b>	453,112	473,779

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	345	381
短期借入金	※5 30,853	※5 39,970
未払金	8,295	3,498
未払費用	※5 48,753	※5 44,164
未払法人税等	286	6,010
未払消費税等	—	992
前受金	393	678
預り金	1,444	1,295
返品調整引当金	13	12
設備関係支払手形	1,055	564
流動負債合計	91,441	97,567
固定負債		
繰延税金負債	1,546	4,191
退職給付引当金	3,451	3,495
役員退職慰労引当金	1,279	—
長期預り保証金	※4 20,134	※4 20,212
その他	—	975
固定負債合計	26,412	28,875
負債合計	117,853	126,443
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,575	18,575
資本剰余金		
資本準備金	17,928	17,928
資本剰余金合計	17,928	17,928
利益剰余金		
利益準備金	3,526	3,526
その他利益剰余金		
施設更新積立金	12,000	12,000
固定資産圧縮積立金	8,588	8,568
別途積立金	284,200	284,200
繰越利益剰余金	3,789	13,777
利益剰余金合計	312,104	322,072
自己株式	△9,552	△11,554
株主資本合計	339,056	347,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,796	313
評価・換算差額等合計	△3,796	313
純資産合計	335,259	347,336
負債純資産合計	453,112	473,779

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至 平成20年 4月 1日 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 至 平成21年 4月 1日 平成22年 3月31日)
売上高		
放送収入	237,009	215,770
その他の事業収入	※1 40,749	※1 45,289
売上高合計	277,759	261,060
売上原価		
人件費	13,529	12,871
退職給付費用	737	595
番組制作費	111,234	93,726
ネットワーク費	34,128	28,850
減価償却費	9,155	7,784
諸経費	39,162	38,337
売上原価合計	※2 207,947	※2 182,166
売上総利益	69,811	78,893
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	37,707	—
広告宣伝費	3,388	—
人件費	5,372	—
退職給付費用	373	—
役員退職慰労引当金繰入額	156	—
業務委託・外注要員費	3,740	—
水道光熱費	1,251	—
租税公課	2,266	—
減価償却費	1,017	—
諸経費	6,146	—
販売費及び一般管理費合計	※4 61,421	※3, ※4 56,683
営業利益	8,389	22,210
営業外収益		
受取利息	265	190
有価証券利息	1,089	1,366
受取配当金	1,348	1,186
投資事業組合運用益	553	576
その他	717	448
営業外収益合計	3,975	3,767
営業外費用		
支払利息	※5 236	※5 320
支払手数料	16	28
投資事業組合運用損	359	506
その他	2	5
営業外費用合計	615	862
経常利益	11,749	25,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 5	※6 1
投資有価証券売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産売却損	※7 129	※7 7
固定資産除却損	※8 210	※8 127
投資有価証券売却損	110	—
投資有価証券評価損	1, 382	229
子会社整理損	—	※9 1, 642
その他	※10 13	—
特別損失合計	1, 846	2, 006
税引前当期純利益	9, 908	23, 115
法人税、住民税及び事業税	17	5, 767
法人税等調整額	6, 646	2, 904
法人税等合計	6, 663	8, 671
当期純利益	3, 245	14, 443

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至 平成20年 4月 1日 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 至 平成21年 4月 1日 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,575	18,575
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	—	—
当期末残高	18,575	18,575
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	17,928	17,928
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	—	—
当期末残高	17,928	17,928
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,526	3,526
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	—	—
当期末残高	3,526	3,526
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>施設更新積立金</b>		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	—	—
当期末残高	12,000	12,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	8,610	8,588
当期変動額		
<b>固定資産圧縮積立金の取崩</b>	△21	△20
<b>当期変動額合計</b>	△21	△20
当期末残高	8,588	8,568
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	282,200	284,200
当期変動額		
<b>別途積立金の積立</b>	2,000	—
<b>当期変動額合計</b>	2,000	—
当期末残高	284,200	284,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,388	3,789
当期変動額		
<b>固定資産圧縮積立金の取崩</b>	21	20
<b>別途積立金の積立</b>	△2,000	—
<b>剩余金の配当</b>	△4,866	△4,474
<b>当期純利益</b>	3,245	14,443
<b>当期変動額合計</b>	△3,599	9,988
当期末残高	3,789	13,777

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	313,725	312,104
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,866	△4,474
当期純利益	3,245	14,443
当期変動額合計	△1,620	9,968
当期末残高	312,104	322,072
自己株式		
前期末残高	△9,548	△9,552
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2,001
当期変動額合計	△3	△2,001
当期末残高	△9,552	△11,554
株主資本合計		
前期末残高	340,680	339,056
当期変動額		
剰余金の配当	△4,866	△4,474
当期純利益	3,245	14,443
自己株式の取得	△3	△2,001
当期変動額合計	△1,624	7,966
当期末残高	339,056	347,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,248	△3,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,044	4,109
当期変動額合計	△7,044	4,109
当期末残高	△3,796	313
純資産合計		
前期末残高	343,929	335,259
当期変動額		
剰余金の配当	△4,866	△4,474
当期純利益	3,245	14,443
自己株式の取得	△3	△2,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,044	4,109
当期変動額合計	△8,669	12,076
当期末残高	335,259	347,336

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	番組勘定、商品及び貯蔵品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。	番組勘定、たな卸資産 同左						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、車両運搬具</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	5年～50年	機械及び装置、車両運搬具	5年～15年	工具、器具及び備品	3年～15年	有形固定資産（リース資産を除く） 同左
建物及び構築物	5年～50年							
機械及び装置、車両運搬具	5年～15年							
工具、器具及び備品	3年～15年							

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソ フトウェア最長5年であります。</p> <p>長期前払費用 法人税法と同一の基準により均等償却 しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるた め、法人税法による繰入限度額の100%を 計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務の見込額 に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異について は、10年による均等額を費用の減額処理 しております。 数理計算上の差異については、発生年 度において一括損益計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務の見込額 に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異について は、10年による均等額を費用の減額処理 しております。 数理計算上の差異については、発生年 度において一括損益計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る 会計基準」の一部改正（その3）」（企 業会計基準第19号 平成20年7月31日） を適用しております。なお、これによる 損益に与える影響はありません。</p>
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給額の100%を 計上しております。	_____
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年3月31日以 前の所有権移転外ファイナンス・リース 取引について、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。	同左
7. その他財務諸表作成のため の重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によ っております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
_____	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費は、適当と認められる費目に分類し掲記しておりましたが、当事業年度では損益計算書の一覧性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括して掲記する方法に変更しました。なお、主要な費目およびその金額は注記事項（損益計算書関係）に記載しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
_____	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の当社第76期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。また、同株主総会において、同株主総会終結時に在任する役員に対し、支給時期を各役員の退任時として、それぞれの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することを付議し、承認されました。</p> <p>これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金残高のうち当社分を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

### 【注記事項】

### (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																												
	※1. たな卸資産の内訳																												
	商品 305百万円																												
	貯蔵品 35																												
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	※2. 有形固定資産の減価償却累計額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>36,020</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1,238</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>67,342</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>418</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>4,278</td></tr> <tr> <td>計</td><td>109,299</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物	36,020	構築物	1,238	機械及び装置	67,342	車両運搬具	418	工具、器具及び備品	4,278	計	109,299	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>38,408</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1,334</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>69,583</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>452</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>4,409</td></tr> <tr> <td>計</td><td>114,189</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物	38,408	構築物	1,334	機械及び装置	69,583	車両運搬具	452	工具、器具及び備品	4,409	計	114,189
科目	金額 (百万円)																												
建物	36,020																												
構築物	1,238																												
機械及び装置	67,342																												
車両運搬具	418																												
工具、器具及び備品	4,278																												
計	109,299																												
科目	金額 (百万円)																												
建物	38,408																												
構築物	1,334																												
機械及び装置	69,583																												
車両運搬具	452																												
工具、器具及び備品	4,409																												
計	114,189																												
※3. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されております。	※3. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されております。																												
国庫補助金等により取得した資産	国庫補助金等により取得した資産																												
機械及び装置 36百万円	機械及び装置 36百万円																												
※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。																												
担保資産	担保資産																												
土地 101,031百万円	土地 101,031百万円																												
担保付債務	担保付債務																												
長期預り保証金 19,000百万円	長期預り保証金 19,000百万円																												
※5. 関係会社に係る注記	※5. 関係会社に係る注記																												
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。																												
短期借入金 30,853百万円	短期借入金 39,970百万円																												
未払費用 6,458	未払費用 6,858																												
6. 保証債務	6. 保証債務																												
従業員の住宅資金銀行借入金 468百万円	従業員の住宅資金銀行借入金 400百万円																												
㈱放送衛星システムの銀行借入金 583	㈱放送衛星システムの銀行借入金 291																												
計 1,051	計 692																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※1. その他の事業収入は文化事業収入及び不動産賃貸収入他であります。	※1. その他の事業収入は文化事業収入及び不動産賃貸収入他であります。
※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。	※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。
1,236百万円	2,779百万円
_____	_____
※4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
303百万円	代理店手数料 34,928百万円 広告宣伝費 2,709 人件費 5,406 退職給付費用 260 役員退職慰労引当金繰入額 18 業務委託・外注要員費 3,764 水道光熱費 1,061 租税公課 2,406 減価償却費 776 その他 5,349
※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	計 56,683
関係会社への支払利息 236百万円	※4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 263百万円
※6. 固定資産売却益は、主に機械及び装置の売却によるものであります。	※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
※7. 固定資産売却損	関係会社への支払利息 320百万円
建物 47百万円 土地 79 その他 2	※6. 固定資産売却益は、主に機械及び装置の売却によるものであります。
計 129	※7. 固定資産売却損は、主に機械及び装置の売却によるものであります。
※8. 固定資産除却損	※8. 固定資産除却損
建物 68百万円 機械及び装置 127 工具、器具及び備品 11 その他 2	建物 30百万円 機械及び装置 82 工具、器具及び備品 8 その他 5
計 210	計 127
_____	_____
※10. その他の特別損失は、主に投資先の会社の清算に伴う損失によるものであります。	※9. 子会社整理損は、子会社である(株)日本テレビフットボールクラブの当社保有全株式の譲渡に関連して発生した損失によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	409	0	—	410
合計	409	0	—	410

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	410	188	—	598
合計	410	188	—	598

(注) 自己株式の株式数の増加188千株は、取締役会決議による自己株式の取得188千株及び単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
1. ファイナンス・リース取引 (借手側)				1. ファイナンス・リース取引 (借手側)																																				
所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。				所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td><td>22</td><td>14</td><td>8</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>22</td><td>14</td><td>8</td></tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及 び備品	22	14	8	合計	22	14	8	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td><td>13</td><td>9</td><td>4</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>13</td><td>9</td><td>4</td></tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及 び備品	13	9	4	合計	13	9	4	同左								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																					
工具、器具及 び備品	22	14	8																																					
合計	22	14	8																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																					
工具、器具及 び備品	13	9	4																																					
合計	13	9	4																																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tr> <td>1年内</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>4</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>8</td></tr> </table>				1年内	3百万円	1年超	4	合計	8	<table> <tr> <td>1年内</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4</td></tr> </table>				1年内	2百万円	1年超	1	合計	4	同左																				
1年内	3百万円																																							
1年超	4																																							
合計	8																																							
1年内	2百万円																																							
1年超	1																																							
合計	4																																							
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tr> <td>① 支払リース料</td><td>48百万円</td></tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td><td>48百万円</td></tr> </table>				① 支払リース料	48百万円	② 減価償却費相当額	48百万円	<table> <tr> <td>① 支払リース料</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td><td>3百万円</td></tr> </table>				① 支払リース料	3百万円	② 減価償却費相当額	3百万円																									
① 支払リース料	48百万円																																							
② 減価償却費相当額	48百万円																																							
① 支払リース料	3百万円																																							
② 減価償却費相当額	3百万円																																							
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(貸手側)				(貸手側)																																				
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td><td>719</td><td>619</td><td>99</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>49</td><td>44</td><td>4</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>769</td><td>664</td><td>104</td></tr> </tbody> </table>					取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械及び装置	719	619	99	車両運搬具	49	44	4	合計	769	664	104	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td><td>719</td><td>651</td><td>67</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>49</td><td>46</td><td>2</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>769</td><td>698</td><td>70</td></tr> </tbody> </table>					取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械及び装置	719	651	67	車両運搬具	49	46	2	合計	769	698	70	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																					
機械及び装置	719	619	99																																					
車両運搬具	49	44	4																																					
合計	769	664	104																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																					
機械及び装置	719	651	67																																					
車両運搬具	49	46	2																																					
合計	769	698	70																																					

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 84百万円	1年内 84百万円
1年超 315	1年超 231
合計 399	合計 315
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	同左
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費
① 受取リース料 207百万円	① 受取リース料 84百万円
② 減価償却費 80百万円	② 減価償却費 33百万円
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側) 未経過リース料期末残高相当額	(借手側) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 14百万円	1年内 4百万円
1年超 4	1年超 —
合計 19	合計 4
(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額	(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 130百万円	1年内 130百万円
1年超 5,600	1年超 5,470
合計 5,730	合計 5,600

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	2,748
関連会社株式	12,148
計	14,897

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 3,572百万円	番組勘定評価損 3,156百万円
番組勘定評価損 2,746	未払事業税等 478
未払事業税等 52	未払賞与 280
未払賞与 316	その他 83
その他 281	繰延税金資産合計 3,998
繰延税金資産合計 6,969	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 1
その他有価証券評価差額金 2	繰延税金負債合計 1
繰延税金負債合計 2	繰延税金資産の純額 3,997
繰延税金資産の純額 6,967	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,925百万円	退職給付引当金 1,422百万円
固定資産評価差額等 332	固定資産評価差額等 370
投資有価証券評価損等 1,291	投資有価証券評価損等 1,072
その他有価証券評価差額金 2,605	その他 753
その他 357	繰延税金資産小計 3,619
繰延税金資産小計 6,512	評価性引当額 △1,825
評価性引当額 △2,165	繰延税金資産合計 1,793
繰延税金資産合計 4,346	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 5,878
固定資産圧縮積立金 5,892	その他有価証券評価差額金 106
繰延税金負債合計 5,892	繰延税金負債合計 5,984
繰延税金負債の純額 1,546	繰延税金負債の純額 4,191
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 21.9	評価性引当額の増減 △1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1
その他 0.7	その他 △0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5

## (1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	13,435円00銭	14,024円72銭
1株当たり当期純利益	130円05銭	582円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※ _____	※ _____

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益 (百万円)	3,245	14,443
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,245	14,443
期中平均株式数 (株)	24,954,396	24,809,468

※ 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

区分	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価 証券	株みずほフィナンシャルグループ	5,755,900	1,064
	株三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,347,907	1,640
	野村ホールディングス株	3,300,626	2,274
	KDDI株	4,851	2,347
	株資生堂	265,002	537
	株スカパーJSATホールディングス	208,914	8,398
	株電通	898,000	2,206
	株よみうりランド	11,242,101	3,518
	株歌舞伎座	150,000	536
	株WOWOW	13,082	2,587
	株トムス・エンタテインメント	2,000,000	430
	株博報堂DYホールディングス	862,000	4,241
	電気興業株	500,000	243
	株松竹	1,000,000	778
	株IGポート	4,980	239
	全日本空輸株	1,000,000	267
	東映株	4,800,000	2,294
	株テレビ新潟放送網	270,900	216
	株テレビ信州	47,136	325
	株テレビ金沢	5,670	287
	中京テレビ放送株	115,200	198
	山口放送株	48,000	302
	西日本放送株	900	430
	株長崎国際テレビ	6,570	328
	株熊本県民テレビ	7,980	647
	株鹿児島讀賣テレビ	13,590	680
	株アイアンドエス・ビービーディオー	1,095,600	610
	株オーナ・エル・エム	288	201
	株マッドハウス	2,800	336
	株プレゼントキャスト	7,000	350
	株リクルート	1,111,000	9,999
	クオントム・エンターテイメント株	40,000	2,000
	その他61銘柄	1,379,771.86	2,916
計		39,505,768.86	53,435

## 【債券】

区分	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	第50回利付国債	350	349
	CP J-Bird S25-55B	1,600	1,599
	CP J-Bird2 S21-46D	13,400	13,397
	エイチエスピー・シーファイナンスコーポレーション 第11回円貨債	500	499
	小計	15,850	15,846
	その他 有価証券	シルフリミテッド シリーズ303	1,000
		小計	1,000
			1,003
投資有価 証券	The Tokyo Star Bank, Limited	1,000	989
	BOATS Investments (Jersey) Limited	3,000	3,000
	NOMURA EUROPE FINANCE N.V. No. 24387	1,000	1,000
	シルフリミテッド シリーズ486	3,000	3,000
	シルフリミテッド シリーズ549	4,000	4,000
	第22回シティグループ・インク円貨社債	1,500	1,465
	ダノンファイナンス	500	503
	BMW Japan Finance Corp.	4,000	4,000
	BOT Lease Co., Ltd.	2,000	2,000
	シティグループ・ファンディング・インク 第21回円貨社債 (2007)	1,000	984
	Cargill Inc.	1,830	1,846
	小計	22,830	22,788
	Tokio Marine Financial Solutions Ltd, Cayman #973	1,000	923
	Tokio Marine Financial Solutions Ltd, Cayman #1226	1,000	947
	Tokio Marine Financial Solutions Ltd, Cayman #1241	4,000	3,414
	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO. 22418	1,000	839
	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO. 23174	2,000	1,708
	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO. 23175	3,000	2,268
	ノムラバンクインターナショナルピーエルシー NO. 61	3,000	2,858
	シルフリミテッド シリーズ255	500	510
	シルフリミテッド シリーズ390	2,000	1,998
	BNP Paribas	1,000	1,007
	BNP Paribas	3,000	2,697
	BNP Paribas	5,000	4,204
	Marc Finance Ltd M336	1,000	1,008
	Marc Finance Ltd M337	1,000	1,013
	Marc Finance Ltd M338	1,000	1,021
	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	1,000	958
	三菱UFJ証券(株)	1,000	909
	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	1,000	1,003
	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	1,000	922
	Deutsche Bank AG London	1,000	920
	Commonwealth Bank of Australia	1,000	917
	シティグループ・ファンディング・インク	1,000	1,047
	Commonwealth Bank of Australia	2,000	1,501
	小計	38,500	34,601
計		78,180	74,240

## 【その他】

区分		種類	銘柄	投資口数等	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券	野村マネー・マネージメント・ファンド	5,027百万口	5,027
			フリー・ファイナンシャル・ファンド	7,000百万口	7,000
		小計		—	12,027
投資有価 証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券	1銘柄	100百万口	72
		投資事業有限責任組合 及びこれに類する組合 への出資	S B I ブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	5口	402
			S B I ビー・ビー・モバイル 投資事業有限責任組合	5口	436
			ルネシティ・ファンディング(有) を営業者とする匿名組合	1口	1,855
			イノベーション・フィルム・ファンド 事業に関する匿名組合	—	852
		その他 (1組合)		15口	33
			小計	—	3,581
計				—	15,681

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定 資産	建物	85,028	293	296	85,024	38,408	2,653	46,616
	構築物	2,630	0	—	2,630	1,334	96	1,296
	機械及び装置	80,431	2,249	2,770	79,910	69,583	4,922	10,326
	車両運搬具	568	7	31	545	452	61	92
	工具、器具及び備品	6,399	193	161	6,430	4,409	284	2,021
	土地	114,750	23,300	—	138,051	—	—	138,051
	建設仮勘定	437	46	436	48	—	—	48
	有形固定資産計	290,246	26,091	3,696	312,641	114,189	8,018	198,452
無形固定 資産	借地権	—	—	—	168	—	—	168
	商標権	—	—	—	1	1	0	0
	ソフトウェア	—	—	—	11,650	9,872	635	1,777
	その他	—	—	—	204	95	4	109
	無形固定資産計	—	—	—	12,025	9,968	640	2,056
長期前払費用		500	112	—	613	176	27	436
繰延資産		—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 土地の当期増加額の主なものは、東京都千代田区四番町の土地の取得23,300百万円であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	523	10	10	※1 7	515
返品調整引当金	13	12	13	—	12
役員退職慰労引当金	1,279	18	373	※2 924	—

(注) 当期減少額「その他」欄の内容は次のとおりであります。

※1 貸倒引当金

一般債権に係る貸倒引当金の洗替額 6百万円  
個別引当債権の回収差額 0百万円

※2 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度廃止による取崩額 924百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(ア) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	80
預金	
当座預金	5,431
普通預金	6,984
別段預金	1
郵便振替貯金	2
小計	12,420
合計	12,500

(イ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

主な相手先	金額（百万円）
協同広告(株)	53
日東エージェンシー(株)	17
(株)ムサシノ広告社	14
(株)毎日広告社	13
(株)大広	8
その他	13
合計	120

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年4月期日到来分	61
5月　　〃	29
6月　　〃	28
7月　　〃	2
合計	120

## (ウ) 売掛金

## (a) 業種別内訳

業種	主な相手先	金額（百万円）
広告代理店	株電通	32,601
	株博報堂DYメディアパートナーズ	16,827
	株アサツーディ・ケイ	4,084
	その他	3,930
計		57,444
その他	株バップ	653
	東宝株	647
	株クリエイティブマンプロダクション	268
	その他	6,144
計		7,713
合計		65,158

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
69,333	274,062	278,238	65,158	81.0	89.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (エ) 番組勘定

内訳	金額（百万円）
未放送映画 (テレビ放送のために購入した映画放映権)	4,933
未放送委託制作番組（当社発注の委託制作番組）	75
未放送制作番組（当社制作の完成・未完成番組）	1,409
合計	6,418

## (オ) たな卸資産

内訳	金額（百万円）
商品	
通信販売事業用商品	305
小計	305
貯蔵品	
出版物	28
ビデオテープ	7
小計	35
合計	340

② 流動負債

(ア) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ソニーマーケティング株	179
理工事務機株	47
協立広告株	33
光村印刷株	29
株江戸商事	25
その他	66
合計	381

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年4月期日到来分	68
5月 //	67
6月 //	86
7月 //	91
8月 //	67
合計	381

(イ) 未払費用

相手先	金額 (百万円)
株電通	7,216
ワーナーエンターテイメントジャパン株	3,002
株博報堂D Y メディアパートナーズ	2,872
株日テレ アックスオン	1,838
株スタジオジブリ	1,134
その他	28,100
合計	44,164

(ウ) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日立電線㈱	103
斎久工業㈱	94
㈱ＮＨＫアイテック	86
㈱朋栄	61
電気興業㈱	59
その他	158
合計	564

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年4月期日到来分	138
5月　　〃	162
6月　　〃	151
7月　　〃	12
8月　　〃	98
合計	564

(エ) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
㈱バップ	10,559
日本テレビ音楽㈱	6,789
㈱日本テレビサービス	5,356
㈱日テレ・テクニカル・リソーシズ	5,082
㈱日本テレビアート	3,941
㈱日テレ アックスオン	2,622
㈱日テレ・グループ・ホールディングス	2,324
㈱日テレ イベンツ	1,626
㈱日本テレビ人材センター	589
㈱フォアキャスト・コミュニケーションズ	557
㈱日本テレビワーク24	412
㈱日テレ・ＩＴプロデュース	107
合計	39,970

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	読売新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 外国人等の株主名簿への記載の制限について

放送法第52条の8第1項の規定により、外国人等の株主の有する議決権の総数が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載し、または記録することを拒むものとしております。

2. 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第76期）（自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日）平成21年 6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年 6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第77期第1四半期）（自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日）平成21年 8月14日関東財務局長に提出

（第77期第2四半期）（自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第77期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年 2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年 6月1日 至 平成21年 6月30日）平成21年 7月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 福田 昭英 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 樋口 義行 印  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本テレビ放送網株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本テレビ放送網株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ 자체は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 広瀬 勉 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本テレビ放送網株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本テレビ放送網株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 福田 昭英 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 樋口 義行 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 広瀬 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。